

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 小三郎
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門財務部長 濱田 達也
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部門財務部長 濱田 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
営業収益(百万円)	184,343	199,873	189,489	179,808	187,846
経常利益(百万円)	23,826	23,573	14,176	12,532	23,428
当期純利益(百万円)	11,749	10,929	5,957	6,055	9,952
包括利益(百万円)	-	-	-	-	9,518
純資産額(百万円)	208,211	220,157	223,707	227,479	235,657
総資産額(百万円)	990,561	992,199	1,011,888	1,036,121	935,553
1株当たり純資産額(円)	101,036.25	104,952.53	106,644.23	108,917.75	113,159.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,874.91	5,464.53	2,978.85	3,027.61	4,976.16
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.4	21.2	21.1	21.0	24.2
自己資本利益率(%)	6.0	5.3	2.8	2.8	4.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	53,098	59,856	48,777	59,040	70,634
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	67,182	42,251	58,205	61,015	24,189
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,438	17,984	4,730	4,116	46,088
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	30,239	29,883	25,213	27,382	27,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	2,288 (1,012)	2,283 (1,292)	2,282 (1,454)	2,241 (1,493)	2,271 (1,522)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
営業収益(百万円)	160,118	162,820	154,565	146,685	152,586
経常利益(百万円)	21,068	19,079	11,286	9,382	20,337
当期純利益(百万円)	10,312	8,576	4,375	4,456	8,176
資本金(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数(株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額(百万円)	200,826	206,309	208,110	211,253	218,089
総資産額(百万円)	965,573	948,156	944,639	938,054	900,560
1株当たり純資産額(円)	100,413.43	103,154.65	104,055.28	105,626.75	109,044.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,547 (-)	1,287 (-)	657 (-)	670 (-)	1,245 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,156.16	4,288.22	2,187.63	2,228.47	4,088.21
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.8	21.8	22.0	22.5	24.2
自己資本利益率(%)	5.2	4.2	2.1	2.1	3.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	30.0	30.0	30.0	30.1	30.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	750 (158)	734 (192)	723 (213)	709 (205)	707 (204)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）に基づき、新東京国際空港公団の財産の全てを現物出資により引継ぎ、新東京国際空港公団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されましたので、以下におきましては、当社の前身である新東京国際空港公団の昭和41年7月の設立以降の沿革を記載しております。

昭和41年7月	新東京国際空港公団法（昭和40年6月2日法律第115号）に基づき政府全額出資の特殊法人として設立
昭和44年1月	運輸大臣による工事実施計画認可
昭和47年6月	航空燃料パイプラインの工事に着手
昭和53年5月	新東京国際空港開港（A滑走路及び第1旅客ターミナルビルの供用を開始）
昭和54年3月	(株)グリーンポート・エージェンシー（連結子会社）を設立
昭和56年5月	芝山鉄道(株)（連結子会社）を設立
昭和58年8月	航空燃料パイプライン（千葉港・空港間、約47km）の供用を開始（鉄道による暫定輸送終了）
昭和60年6月	エアポートメンテナンスサービス(株)（連結子会社）を設立
昭和63年11月	第2旅客ターミナルビルの工事に着手
平成元年3月	空港情報通信(株)（連結子会社）を設立
平成元年11月	臨空開発整備(株)（連結子会社）を設立
平成4年6月	(株)メディアポート成田（連結子会社）を設立
平成4年12月	第2旅客ターミナルビル（地上6階・地下1階の本館及び地上3階のサテライト、延面積約303,000㎡）の供用を開始
平成6年9月	(株)ナフ・エンジニアリング（連結子会社）を設立
平成7年3月	第1旅客ターミナル中央ビル新館及び北ウイングの工事に着手
平成8年7月	本社機能を東京都中央区から千葉県成田市（成田国際空港内）に移転
平成9年1月	(株)成田エアポートテクノ（連結子会社）を設立
平成11年3月	第1旅客ターミナル中央ビル新館（延面積約68,400㎡）及び北ウイング（延面積約68,200㎡）の供用を開始
平成11年6月	成田空港サービス(株)（連結子会社）を設立
平成11年12月	暫定平行滑走路（B滑走路/2180m）の工事に着手
平成12年10月	成田空港ロジスティックス(株)（連結子会社）を設立
平成13年3月	石油備蓄センターの工事に着手
平成14年4月	暫定平行滑走路（B滑走路/2180m）の供用を開始
平成14年4月	成田高速鉄道アクセス(株)（連結子会社）を設立
平成14年8月	アイクス・コミュニケーションズ(株)（連結子会社、現(株)N A A コミュニケーションズ）を設立
平成14年8月	(株)成田空港ビジネス（連結子会社）を設立
平成15年4月	第1旅客ターミナル南ウイングの工事に着手
平成15年7月	ネイテック防災(株)（連結子会社）を設立
平成16年4月	成田国際空港株式会社法（平成15年7月18日法律第124号）に基づき成田国際空港(株)を設立、新東京国際空港公団は解散
平成16年4月	石油備蓄センター（空港内備蓄用及び払出用タンク6,000kl × 8基）の供用を開始
平成16年5月	(株)N A A リテイリング（連結子会社）を設立
平成16年6月	(株)N A A エレテック（連結子会社）を設立
平成16年12月	(株)N A A ファシリティーズ（連結子会社）を株式取得により子会社化
平成17年4月	N A A ファイアー&セキュリティ(株)（連結子会社）を設立
平成17年7月	N A A & A N A デューティーフリー(株)（連結子会社）及び(株)N A A & J A L - D F S（連結子会社）を設立
平成17年12月	成田空港給油施設(株)（連結子会社）を株式取得により子会社化
平成18年2月	成田新高速鉄道の工事に着手
平成18年4月	N A A 成田空港セコム(株)（連結子会社）を設立
平成18年6月	第1旅客ターミナルビルグランドオープン
平成18年9月	平行滑走路（B滑走路）2500m化の工事に着手
平成18年10月	成田空港給油施設(株)（連結子会社）が(株)ナフ・エンジニアリング（連結子会社）を吸収合併
平成21年10月	B滑走路の2500m化工事完了、供用を開始
平成22年7月	成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）が開業

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社21社及び関連会社1社）においては、「空港運営事業」「リテール事業」「施設貸付事業」「鉄道事業」の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 空港運営事業

成田国際空港を発着する航空会社を主要顧客とした航空機の発着、給油等に係る空港施設の整備・運営事業並びに成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした旅客サービス施設の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
空港の管理・運営業 施設保守業	当社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)成田エアポートテクノ、ネイテック防災(株)
情報処理業	(株)N A Aエレテック、(株)N A Aファシリティーズ
給油・給油施設管理業	空港情報通信(株)、(株)N A Aコミュニケーションズ
警備・消防・手荷物カートサービス業等	成田空港給油施設(株)、日本空港給油(株) N A Aファイアー&セキュリティ(株)、N A A成田空港セコム(株)、(株)成田空港ビジネス

・・・持分法適用関連会社

(2) リテール事業

成田国際空港をご利用になるお客様を主要顧客とした空港施設内における商業スペースの整備・運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営事業並びに各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

事業の内容	会社名
商業スペース運営業 免税売店業	当社 (株)N A Aリテイリング、N A A & A N A デューティーフリー(株)
小売・飲食・取次店業	(株)N A A & J A L - D F S (株)グリーンポート・エージェンシー、成田空港サービス(株)
広告代理業	成田空港ロジスティックス(株) (株)メディアポート成田

(3) 施設貸付事業

成田国際空港を発着する航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の整備・運営事業を行っております。

事業の内容	会社名
施設貸付業 不動産業	当社 臨空開発整備(株)

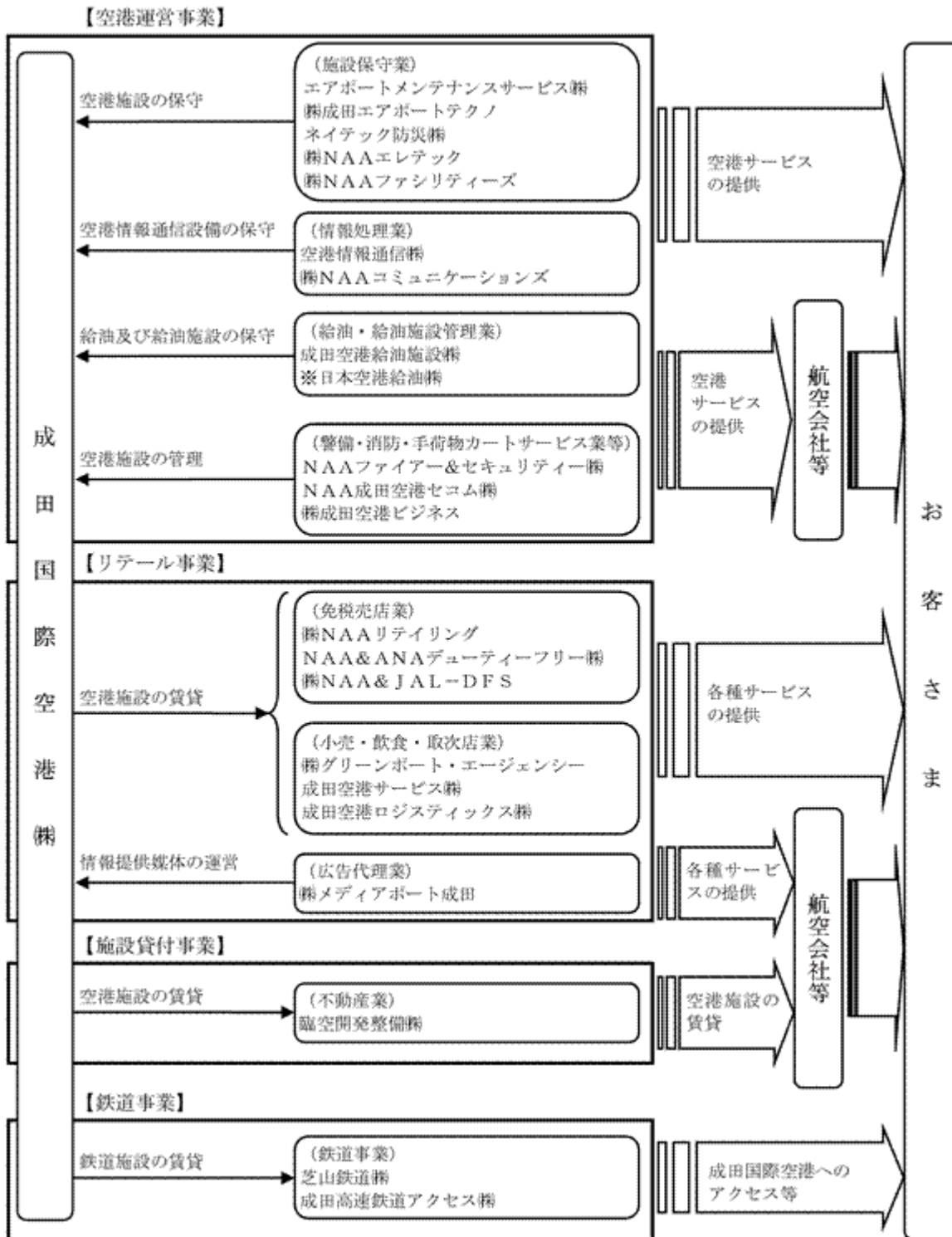
(4) 鉄道事業

成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

事業の内容	会社名
鉄道事業	芝山鉄道(株)、成田高速鉄道アクセス(株)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



※…持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	出資金又は 資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エアポートメンテナンス サービス(株)	千葉県成田市	20	空港運営事業	100.0	同社は当社の建物・施設にかかる設計、工事及び管理業務並びに点検、保守業務を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)成田エアポートテクノ	千葉県成田市	120	空港運営事業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルビルの総合保守管理業務を受託しております。 役員の兼任 3名
ネイテック防災(株)	千葉県成田市	30	空港運営事業	100.0 (100.0)	同社は当社の旅客ターミナルビルの消防設備の保守点検業務を受託しております。 役員の兼任 1名
(株)N A Aエレテック	千葉県成田市	60	空港運営事業	91.8	同社は当社の昇降機、手荷物搬送設備、搭乗橋設備等の保守管理業務を受託しております。 役員の兼任 2名
(株)N A Aファシリティーズ	千葉県成田市	90	空港運営事業	100.0	同社は当社の建物等、成田国際空港の諸施設の保守管理業務を受託しております。 役員の兼任 3名
空港情報通信(株)	千葉県成田市	150	空港運営事業	100.0	同社は当社の総合通信情報通信ネットワーク運用業務の受託及びソフトウェア開発業務、電話業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)N A Aコミュニケーションズ	千葉県成田市	10	空港運営事業	100.0	同社は当社のテレビ中継放送局及び共同受信施設の保守業務並びに空港内統一IDカードの発行業務等を受託しております。 役員の兼任 2名
成田空港給油施設(株)	千葉県成田市	50	空港運営事業	100.0	同社は当社の航空機給油施設の保守管理業務及び同施設の保安防災業務を受託しております。 役員の兼任 2名
N A Aファイアー&セキュ リティー(株)	千葉県成田市	80	空港運営事業	100.0	同社は当社の警備業務及び消火救難業務を受託し、成田国際空港の総合的な危機管理を行っております。 役員の兼任 2名
N A A成田空港セコム(株)	千葉県成田市	35	空港運営事業	51.0 (51.0)	同社は当社の第1旅客ターミナルビルの警備業務を受託しております。 役員の兼任 2名
(株)成田空港ビジネス	千葉県成田市	60	空港運営事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルにおける手荷物カートサービス業務の受託及び当社を含む空港内企業等への人材派遣業務等を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)N A Aリテイリング (注)5	千葉県成田市	90	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借し、免税品並びに食品、民芸品等ギフト商品及び電化製品等の販売業を営んでおります。 役員の兼任 3名
N A A & A N A デュー ティーフリー(株)	千葉県成田市	90	リテール事業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借し、免税品及び衣料品の販売業を営んでおります。 役員の兼任 2名
(株)N A A & J A L - D F S	千葉県成田市	90	リテール事業	66.7	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借し、免税品の販売業を営んでおります。 役員の兼任 3名

名称	住所	出資金又は 資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)グリーンポート・エージェンシー	千葉県成田市	37	リテール事業	93.3	同社は当社の旅客ターミナルビルを賃借し、損害保険代理業、宅配サービス業、乗車券販売業及び両替業等の各種サービスを営んでおります。 役員の兼任 3名
成田空港サービス(株)	千葉県成田市	80	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビル等を賃借し、各種物品の販売業及び飲食業を営んでおります。 役員の兼任 2名
成田空港ロジスティクス(株)	千葉県成田市	30	リテール事業	52.5	同社は当社の旅客ターミナルビル等において、自動販売機による清涼飲料水等の販売業を営んでおります。 役員の兼任 3名
(株)メディアポート成田	東京都荒川区	50	リテール事業	100.0	同社は当社の旅客ターミナルビルにおける広告媒体の販売並びに当社が同ターミナルビルで放送する番組の製作及び空港内各種イベントの企画立案を受託しております。 役員の兼任 3名
臨空開発整備(株)	千葉県成田市	150	施設貸付事業	100.0	同社は空港内に所有する臨空開発第1センタービルの貸付並びに当社が空港周辺に所有する騒音用地等の測量、管理及び貸付等の業務を営んでおります。 役員の兼任 2名
芝山鉄道(株)	千葉県山武郡芝山町	100	鉄道事業	68.5 (0.1)	同社は当社の土地等を賃借し、芝山鉄道(東成田～芝山千代田間)を運行しております。 役員の兼任 2名
成田高速鉄道アクセス(株) (注)3	千葉県船橋市	19,008	鉄道事業	53.7	同社は成田新高速鉄道(路線愛称名「成田スカイアクセス」2010年開業)の建設主体であるとともに、第三種鉄道事業者として成田高速鉄道アクセス線の鉄道施設整備及び管理を行っております。 役員の兼任 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	出資金又は 資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本空港給油(株)	千葉県成田市	50	空港運営事業	20.0	同社は成田国際空港を離発着する航空機に対する給油業を営んでおります。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 成田高速鉄道アクセス(株)は特定子会社に該当しております。

4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. (株)N A Aリテイリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,376百万円
	(2) 経常利益	1,741百万円
	(3) 当期純利益	1,009百万円
	(4) 純資産額	2,779百万円
	(5) 総資産額	6,899百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	1,717 (808)
リテール事業	416 (664)
施設貸付事業	114 (32)
鉄道事業	24 (18)
合計	2,271 (1,522)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
707 (204)	40.7	16.6	8,733,303

セグメントの名称	従業員数(人)
空港運営事業	534 (157)
リテール事業	65 (17)
施設貸付事業	98 (27)
鉄道事業	10 (3)
合計	707 (204)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の景気は、米国のリーマンショックに端を発する世界金融危機の影響が残る中でスタートでしたが、上期から自立的回復へと向かいつつありました。下期に入り急速な円高の進行や海外経済の減速懸念による先行き不透明感から足踏み状態があったものの、期末に向けて脱却の動きがみられはじめました。

航空業界を取り巻く環境としましては、各航空会社が機材の小型化や路線の見直しなどによる供給力の合理化を図ることで、収益力も回復し始めましたが、中東情勢の悪化により原油価格が上昇するなど不安定な要因も発生しております。

当社グループにおいては、平成22年7月17日に成田スカイアクセスが開業するとともに、平成22年10月には空港容量30万回に向けた地元合意が得られ、平成22年3月に策定したN A Aグループ中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」の取り組みが大きく進展しました。

こうした状況の中、成田国際空港の取扱量としましては、上期は国際線の新規就航などによる増便があったことや、一般的に景気が回復基調にあったことから、航空機発着回数、航空旅客数、航空貨物量、給油量ともに前期の実績を上回りましたが、下期は羽田空港の再国際化に加え、中国との間に生じた尖閣諸島問題、北朝鮮による韓国延坪島砲撃事件、円高による訪日旅客の減少、航空会社の減便、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故など複合的な要因により前期の実績を下回りました。特に、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故に関しましては、当連結会計年度にかかる期間はわずか21日間でありましたが、成田国際空港の取扱量に大きな影響を与えました。

これらの要素を背景に、航空機発着回数は前期比2.3%増の191,426回、航空旅客数は前期比1.0%減の32,521千人、航空貨物量は前期比5.4%増の2,068千t及び給油量は前期比2.2%減の4,677千klとなりました。

当連結会計年度における連結業績は、営業収益は旅客施設使用料収入を中心に増収となり、前期比4.5%増の187,846百万円となりました。営業利益は、前期比50.1%増の32,023百万円、経常利益は前期比86.9%増の23,428百万円、当期純利益は前期比64.4%増の9,952百万円となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(空港運営事業)

空港運営事業では、航空機の発着回数は前期並みに推移したものの、就航機材の小型化の影響に加え、平成21年11月1日から平成23年3月31日まで、暫定的に国際線着陸料の引き下げを行ったことから、着陸料と停留料からなる空港使用料収入は、前期比6.0%減の41,986百万円となりました。航空旅客数は、通年ではほぼ前期並みの実績となりましたが、平成21年11月16日から旅客関連料金の改定を行ったことにより、旅客サービス施設使用料と旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入は前期比28.7%増の33,866百万円となりました。また、就航機材の小型化により平均給油量が減少したことで、給油施設使用料収入は前期比2.2%減の16,324百万円となりました。

営業費用につきましては、B滑走路2500m化の工事完成に伴う減価償却費の増加があったものの、退職給付費用が減少したほか、警備費等運営経費の抑制に努めました。

以上の結果、営業収益は前期比5.2%増の105,305百万円となり、営業損益は前期の3,865百万円の営業損失から回復し、4,759百万円の営業利益となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、主として上期の航空旅客数の増加を背景に、直営店舗の物販・飲食収入が増加したことにより、営業収益は前期比3.2%増の50,025百万円、営業利益は前期比6.0%増の14,329百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、前期に航空会社の事務室等の返還があった一方で、当連結会計年度の期中に貨物上屋等の新規貸付があったことにより、土地建物等貸付料収入が若干の減少に留まった結果（前期比0.7%減）、営業収益はほぼ前期並み（前期比0.2%減）の30,917百万円となりました。営業利益は、退職給付費用や警備費等の営業費用が減少したため、前期比6.6%増の13,232百万円となりました。

(鉄道事業)

平成22年7月17日の成田スカイアクセス開業に伴い、線路使用料収入が加わったことにより、営業収益は前期比690.8%増の1,598百万円、営業損失は前期の708百万円から406百万円改善し302百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期比383百万円増の27,765百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期の1,974百万円のマイナスから46,445百万円のプラスへと大幅に改善しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、旅客施設使用料収入や物販・飲食収入等の増加及び経費の抑制に努めたことなどにより、前期比11,594百万円増の70,634百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、成田スカイアクセス線整備工事にともなう工事負担金等の受入が終了したものの、投資のピークが過ぎ、固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどにより、前期比36,825百万円減の24,189百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローが大幅に改善したことにより、社債・長期借入金の返済を賄い、資金調達額が減少したため、前期の4,116百万円のキャッシュ・インから46,088百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売の状況

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
空港運営事業(百万円)	105,305 (56.0%)	105.2
リテール事業(百万円)	50,025 (26.6%)	103.2
施設貸付事業(百万円)	30,917 (16.5%)	99.8
鉄道事業(百万円)	1,598 (0.9%)	790.8
合計(百万円)	187,846 (100.0%)	104.5

空港運営事業

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
空港使用料収入(百万円)	41,986 (39.8%)	94.0
旅客施設使用料収入(百万円)	33,866 (32.2%)	128.7
給油施設使用料収入(百万円)	16,324 (15.5%)	97.8
その他収入(百万円)	13,127 (12.5%)	105.5
合計(百万円)	105,305 (100.0%)	105.2

リテール事業

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
物販・飲食収入(百万円)	34,129 (68.2%)	105.4
構内営業料収入(百万円)	8,578 (17.2%)	96.5
その他収入(百万円)	7,317 (14.6%)	101.7
合計(百万円)	50,025 (100.0%)	103.2

施設貸付事業

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
土地建物等貸付料収入(百万円)	21,524 (69.6%)	99.3
その他収入(百万円)	9,392 (30.4%)	101.0
合計(百万円)	30,917 (100.0%)	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()には構成比を記載しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日本航空インターナショナル	24,232	13.5	22,660	12.1

(株)日本航空インターナショナルと(株)JALウエイズは、平成22年12月1日付にて合併いたしました。上記の(株)日本航空インターナショナルに対する売上高には、平成22年4月1日から平成22年11月30日までににおける(株)JALウエイズに対する売上高が含まれております。なお、(株)日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空(株)に変更しております。)

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比 (%)
航空機発着回数(回)	191,426	102.3
国際線	171,724	100.0
国内線	19,702	129.1
航空旅客数(千人)	32,521	99.0
国際線	30,829	97.8
国内線	1,691	127.3
給油量(千kl)	4,677	97.8
国際線	4,627	97.6
国内線	50	124.5
航空貨物量(千t)	2,068	105.4
積込	972	105.7
取卸	1,096	105.1

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、現在、日本経済は危機的な状況に直面しております。平成23年秋以降には生産の回復や復興需要で回復軌道に戻るなど、その影響が比較的短期にとどまるとの予測もありますが、予断を許さない状況にあります。

成田国際空港の今後の航空取扱量につきましては、外国人旅客の日本離れの影響などにより、発着回数、航空旅客数等全般において当連結会計年度と比して大きく減少するものと見込んでおります。

このような状況の中、当社グループとしましては、国土交通省との連携のもと、日本の表玄関として、航空旅客の力強い需要回復に向けた施策やプロモーション・マーケティング活動を積極的に展開していくなど、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を早期に克服すべく努力して参ります。同時に、国際拠点空港としての機能を十分に発揮し、我が国と世界を結ぶライフラインの要として日本復興の下支えをして参ります。

当社グループは、平成22年3月に、平成22～24年度の3箇年を展望したN A Aグループ中期経営計画「Naritaエボリューションプラン：成田国際空港“進化・発展”計画」を策定しました。この中期経営計画に基づき、航空業界を取り巻く厳しい情勢や、政府の航空政策の転換にも柔軟に対応し、アジアを中心とする経済成長のダイナミズムを背景に、首都圏及び東アジアの国際拠点空港として更なる進化を目指しているところです。

具体的には、平成22年10月に合意をいただきました年間発着回数30万回への空港容量拡大に向け、国、千葉県、空港周辺9市町をはじめ、多くの関係各者のご協力をいただきながら、施設整備等を着実に実施して参ります。

また、開港以来最優先で取り組んで参りました成田国際空港の安全運用に引き続き努めるとともに、世界の多様な航空ニーズにも迅速かつ的確に対応し、我が国の経済活動を支えて参ります。

さらに、今回、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受けましたが、当社グループとしましては、フリーキャッシュフローの黒字の維持を目指すとともに、長期債務残高の削減、財務体質の強化に努めて参ります。

なお、株式上場につきましては、引き続き、国における検討を見守りつつ、上場に向けた準備を着実に進めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主要なリスクには、次のようなものがあります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、今後の社会経済情勢等の諸条件により変更されることがあります。

(1) 当社の民営化について

経緯

政府の行政改革方針に基づき、当社の前身である新東京国際空港公団（以下「公団」という。）は、平成14年12月17日に閣議決定された「道路関係四公団、国際拠点空港及び政策金融機関の改革について」において、完全民営化に向けて、平成16年度に全額政府出資の特殊会社にする事とされました。

この計画の決定を受け、成田国際空港株式会社法案が第156回国会に提出され、平成15年7月11日に成立し、同18日に公布・施行されました。これにより、平成16年4月1日、全額政府出資の特殊会社として成田国際空港株式会社が設立されました。

成田国際空港株式会社法〔平成15年法律第124号〕について（ ）内は、該当条項

ア 制定の目的等

当社の設立について定めるとともに、その目的（第1条）、事業（第5条）に関する事項等について規定しています。

当社は全額政府出資の特殊会社として設立され、成田国際空港株式会社法（以下「成田会社法」という。）により政府による一定の規制を受けておりますが、将来の完全民営化を前提としており、経営の一層の効率化、利用者利便の向上を図るため、事業運営の自由度が高まり、新規事業への進出が容易となりました。

当社が成田国際空港の運営を継続し、整備を進めるためには、これまで公団が行ってきた空港周辺地域における環境対策・共生策の適切かつ確実な実施が必要であることから、これを事業として規定（第5条第1項第4・5号）するとともに、その適切かつ確実な実施を義務づけております（第6条）。

イ 概要

(ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

a 会社の目的を達成するために必要な事業の認可（第5条第2項）

成田国際空港の施設の建設・管理や成田国際空港内での店舗運営など、成田会社法に列挙された事業以外の事業を行おうとするときは、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けなければならない。

b 発行する株式、募集新株予約権若しくは募集社債を引き受ける者の募集、株式交換に際する株式、社債若しくは新株予約権の発行、弁済期限が1年を超える資金借入の認可（第9条）

会社法第199条第1項に規定するその発行する株式、同法第238条第1項に規定する募集新株予約権、若しくは同法第676条に規定する募集社債（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）を引き受ける者の募集をし、株式交換に際して株式、社債（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債を除く。）若しくは新株予約権を発行し、又は弁済期限が1年を超える資金を借り入れようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

c 代表取締役等の選定等の決議の認可（第10条）

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

d 事業計画の認可（第11条）

毎事業年度の開始前に、国土交通省令で定めるところにより、当該事業年度の事業計画を国土交通大臣に提出して、その認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

e 重要な財産の譲渡等の認可（第12条）

国土交通省令で定める重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。

f 定款の変更等の認可（第13条）

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

(イ)その他の規制事項

a 国土交通大臣が定める基本計画への適合（第3条）

成田国際空港及び成田国際空港における航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空法第2条第5項に規定する航空保安施設の設置及び管理は、国土交通大臣が定める基本計画に適合するものでなければならない。

b 財務諸表の提出（第14条）

毎事業年度終了後3月以内に、その事業年度の貸借対照表、損益計算書及び事業報告書を国土交通大臣に提出しなければならない。

c 国土交通大臣の監督・命令権限等（第15・16条）

国土交通大臣は、成田会社法の定めるところに従い当社を監督し、業務に関し監督上必要な命令をすることができるとともに、成田会社法を施行するために必要があると認めるときは、当社に対する報告の指示及び検査をすることができる。

(ウ)政府の財政支援

a 資金の貸付け（第8条）

成田国際空港は日本の社会経済活動を支える国際拠点空港としての公共性を有することから、成田国際空港が空港の機能に関わる基本的な施設の大規模な機能拡充及び大規模な災害を被った場合の復旧事業などに対しては政府が財政支援を行うことも必要となり得るという趣旨から、政府は、予算の範囲内において、当社に対し、空港の基本的な施設（滑走路等）並びに航空保安施設の設置及び管理事業に要する経費に充てる資金を無利子で貸付けることができる。

b 政府の出資（附則第14条）

上記aと同一の趣旨から、政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、必要があると認めるときは、予算の範囲内において、当社に出資することができる。

c 債務保証（附則第15条）

政府は、将来の完全民営化を目指す当社が経営基盤を確立するまでの当分の間、国会の議決を経た金額の範囲内において、当社が空港機能を確保するために必要な事業に要する経費に充てるために発行する社債に係る債務について、保証契約をすることができる。

(エ)特例措置

a 一般担保（第7条）

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

(オ)権利義務の承継等

a 権利義務の承継（附則第12条第1項）

本規定に基づき、公団は、当社の成立の時（平成16年4月1日）において解散し、その一切の権利及び義務は、その時において当社が承継している。

b 無利子貸付金（附則第12条第2・3項）

本規定に基づき、公団の解散時（平成16年4月1日）における政府の公団に対する出資金のうち政令で定める金額（1,496億5,300万円：成田会社法施行令附則第3条）は、公団の解散の時において、政府の当社に対する無利子貸付金とされ、当社は、毎会計年度3月31日までに、111億円を政府に償還することとなっている（残余額が111億円に満たない会計年度は、当該残余額を償還）（成田会社法施行令附則第5条第1項）。

なお、災害その他特別の事情により当該無利子貸付金の償還が著しく困難と認められるときは、政府は、償還期限を延長することができる（成田会社法施行令附則第5条第3項）。また、当社は、その判断により111億円を超えて無利子貸付金を償還することができる（成田会社法施行令附則第5条第2項）。

(2) 事業に係る法律関連事項

成田国際空港は、航空法や空港法などの法律の規制の適用を受けています。

当社が、空港等又は航空保安施設の設置（航空法第38条）・変更（同第43条）等を行う際には国土交通大臣の許可を、空港供用規程の制定又は変更（空港法第12条）を行う際には認可を受けなければなりません。また、空港の保安を確保するために遵守すべき事項を定めた空港保安管理規程を国土交通大臣に届け出なければならない。国土交通大臣は、その内容が不適合と認めるときは変更命令を行うことができるとされています（航空法第47条の2）。

当社が、着陸料などの空港使用料金を定めようとするときは、あらかじめ、国土交通大臣に届け出なければならないこととされ、国土交通大臣は、届け出られた料金が、特定の利用者に対し、不当な差別的取り扱いをするものであるとき又は社会的経済的事情に照らして著しく不適切であり、利用者が当該空港を利用することを著しく困難にするおそれがあるものであるときには、変更命令を行うことができるとされています（空港法第13条）。

また、当社が航空燃料輸送のために行っている千葉港と成田国際空港間の石油パイプライン事業については、主務大臣（経済産業大臣・国土交通大臣）の許可を受けなければならない（石油パイプライン事業法第5条）とともに、石油輸送に関する料金その他の条件について石油輸送規程を定めるとき又は変更するときは、主務大臣の認可

を受けなければならないこととされております（同第20条）。

なお、当社は(1)の成田会社法、上述の航空法、空港法、石油パイプライン事業法のほかにも「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」「特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法」などの法律の規制の適用を受けており、また当社グループは、それぞれが展開する各種事業において様々な法令・規則等の規制の適用を受けていることから、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 航空機発着回数の増加について

平成22年10月13日に開催された「成田空港に関する四者協議会」にて、国、千葉県、空港周辺9市町、当社の四者で、年間発着回数30万回への容量拡大について合意しました。

今後の空港容量拡大については、2012年度末には27万回の対応が可能となるよう、施設の整備等を実施していきます。また、30万回対応の施設については、今後の航空需要の伸びを見つつ整備を進めてまいります。

なお、増大する需要に応じて施設整備をするものの、各種の環境の変化等により発着回数が増えない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 羽田空港国際化の影響

羽田空港においては4本目の滑走路と新国際線旅客ターミナルが、平成22年10月21日に供用開始され、国際線の年間発着枠が、昼間3万回、深夜早朝3万回に拡大しました。成田国際空港と羽田空港の一体的活用により、首都圏の国際空港機能の24時間化が図られることとなりました。これに伴い、これまでアジアの近距離チャーター便により4都市に限定されていた羽田空港の国際線は、10月31日より国際定期便として、昼間時間帯（06:00～23:00）はアジア近距離ビジネス路線、深夜早朝時間帯（23:00～06:00）は欧米を含む世界の主要都市に就航し、17都市（一部予定）へ増加しました。

更に、平成22年6月に国土交通省より発表されました「国土交通省政策集2010」では、平成25年度中に見込まれる増枠を機に、国際線枠を9万回（昼間6万回、深夜3万回）規模に拡大することが明示されました。

将来は、成田国際空港と羽田空港の両首都圏空港が一体となって首都圏の国際航空需要に応えていくものと推察しておりますが、今後も更なる羽田空港の国際化が進んだ場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。（参考・成田国際空港平成22年度国際線航空機発着回数：17.2万回）

(5) 他の国際空港との競合

成田国際空港の航空旅客のほとんどは「日本」を最終発着地としているため、日本の占める経済的地位が続く限り東アジア諸空港への過剰な需要流失は考えにくいと想定していますが、日本の経済的地位に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内では関西国際空港及び中部国際空港と、国際旅客及び国際貨物に関して一定の競合関係にあるといえます。各空港の空港利用圏は重複していないため、旺盛な首都圏需要を擁する成田国際空港への影響は限定的と想定しておりますが、日本国内における首都圏の経済的役割に大きな変化があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 成田新高速鉄道（路線愛称名「成田スカイアクセス」）について

成田スカイアクセスは、都心（日暮里駅）と成田国際空港（空港第2ビル駅）とを最速36分で結ぶ新高速鉄道として、平成22年7月17日に開業となりました。

当事業は、十分な検討の上で採算性を見込んでおりますが、各種の環境の変化等により事業が計画通りに進展しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 芝山鉄道について

成田国際空港開港前年の昭和52年、芝山町が運輸省（現国土交通省）に成田国際空港の建設に関連して当時の京成電鉄本線を芝山町へ延伸するよう要望書を提出し、第3セクター方式により延伸されることになりました。

事業主体として、当社グループの芝山鉄道㈱が昭和56年に設立され、平成14年10月27日に開業いたしました。成田国際空港の中央にある京成電鉄の東成田駅から空港の地下を通り、空港南側の整備地区に隣接する「芝山千代田駅」までをつなぐ全長2.2kmの単線で、京成電鉄と相互直通運転を行っております。

芝山鉄道㈱は、厳しい経営状況が続いていることから、平成16年度から沿線自治体による補助金の交付を受けております。当社は、当該鉄道について成田国際空港を運営する上での地域共生策として不可欠な事業であると認識しております。

(8) 金利変動の影響

当社グループは、設備投資額が大きく多額の資金を債券及び借入金を中心に調達しております。（当連結会計年度末における当社グループ長期有利子債務残高：556,930百万円）

よって、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、国際経済情勢の急変、事故等による影響

成田国際空港は、これまで、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ、平成15年3月に開始されたイラク戦争及び同年3月末に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）、平成20年秋以降の米国発世界金融危機、平成21年4月末に発生した新型インフルエンザにより、国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が大幅に減少いたしました。また、平成22年4月に発生したアイスランドの火山噴火では、ヨーロッパ便で一部運休、平成23年3月に発生した東日本大震災では東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響もあり、全方面の便において運休、減便がありました。

今後も、国際紛争、テロ、感染症の発生、天変地異、原油価格の急騰や世界の経済情勢の急変、空港運営に支障が生じる大規模な事故並びに主要な航空会社の経営悪化等により国際線航空旅客数や国際線航空機発着回数が減少した場合、さらに、これら事象の発生に伴い成田国際空港などの混雑国際空港におけるスロットの有効活用を目的とした運用方法に変更が生じる等した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等に係るリスク

現在、当社グループが係争中の主な訴訟事件として、平成22年12月31日に千葉地方裁判所に提起された空港建設に反対する空港周辺住民らによる成田国際空港のB滑走路等使用差し止め、西側誘導路等の工事差し止め及びへの字誘導路改良工事の差し止めを求める訴訟があります。

当社グループは、事業活動を展開していく中で、第三者から訴訟の提起等を受ける可能性があります。訴訟及び法的手続き固有の不確実性により、当社グループが当事者となる訴訟及び法的手続きの結果を予測することは困難ですが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付引当金や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業収益

空港運営事業では、平成21年11月1日から平成23年3月31日までの国際線着陸料の引下げや就航機材の小型化の影響により、空港使用料収入と給油施設使用料収入が減少したものの、平成21年11月16日から旅客関連料金の改定を行ったことにより、旅客サービス使用料と旅客保安サービス料からなる旅客施設使用料収入が増加したことから前期比5.2%増の105,305百万円となりました。

リテール事業では、上期の航空旅客の増加に伴い直営店舗の物販・飲食収入が増加したことにより、前期比3.2%増の50,025百万円となりました。

鉄道事業では、平成22年7月17日の成田スカイアクセスの開業に伴い、線路使用料収入が加わったことにより営業収益は前期比690.8%増の1,598百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は前期比4.5%増の187,846百万円となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は、B滑走路2500m化工事完成に伴い減価償却費が増加したものの、退職給付費用の減少や警備費等運営経費の抑制により前期比1.7%減の155,822百万円となりました。

営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前期比50.1%増の32,023百万円となりました。営業収益に対する営業利益の比率は前連結会計年度の11.9%に対して、当連結会計年度は17.0%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の8,804百万円の損失（純額）から2.4%改善して8,595百万円の損失（純額）となりました。これは主に、支払利息、社債利息が減少したことによるものであります。なお、当連結会計年度における長期有利子債務の平均金利は、1.5%となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前期比86.9%増の23,428百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の1,680百万円の損失（純額）から155.6%増加して4,294百万円の損失（純額）となりました。これは主に、東日本大震災により被災した資産の復旧やPCB廃棄物の処理に伴う支出に備えるため、災害損失引当金繰入額及び環境対策引当金繰入額を計上したことによるものです。

なお、成田スカイアクセス開業に伴う固定資産の圧縮記帳により、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額（工事負担金等受入額と同額）を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前期比76.3%増の19,133百万円となりました。

少数株主損益調整前当期純利益

法人税等を加減した当連結会計年度の少数株主損益調整前当期純利益は、9,756百万円となりました。

当期純利益

少数株主損益を加減した当連結会計年度の当期純利益は、前期比64.4%増の9,952百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の3,027円61銭に対して、当連結会計年度は4,976円16銭となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は935,553百万円、負債合計は699,895百万円、純資産合計は235,657百万円となりました。

資産は前期末比9.7%減の935,553百万円となりました。流動資産は、売掛金及び未収消費税等の減少により前期末比4.3%減の51,442百万円となりました。固定資産は、成田スカイアクセスにかかる固定資産の圧縮記帳により、前期末比10.0%減の884,111百万円となりました。

負債は前期末比13.4%減の699,895百万円となりました。流動負債では、主として、1年内償還予定の社債が増加したものの、成田スカイアクセスにかかる前受工事負担金を工事負担金等受入額に振り替えたことにより、前期末比14.3%減の135,553百万円となりました。固定負債では、主として1年内への振り替えによる社債の減少により、前期末比13.2%減の564,341百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は、7,976百万円の借入及び49,218百万円の返済を行ったことにより160,490百万円（無利子の政府借入金71,953百万円を含む）となり、社債残高（1年内償還を含む）468,393百万円と合わせた長期債務残高は前期末比6.4%減の628,883百万円となりました。

株主資本は、前期末比4.0%増の226,642百万円となりました。これは配当金を1,340百万円支払いましたが、当期純利益が9,952百万円計上されたことによるものであります。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から24.2%へ増加となりました。

少数株主持分、その他の包括利益累計額を含めた純資産の合計は235,657百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によって得られた資金、投資のピークが過ぎたことにより増加したフリー・キャッシュ・フローをもって長期債務残高の償還に充当しております。

なお、当社グループの今後の資金需要において、主なものは空港運営事業等に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、空港運営事業を中心に全体で17,942百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

空港運営事業においては、容量拡大に向けた誘導路及びエプロン整備等の実施により、設備投資額は12,731百万円となりました。

リテール事業、施設貸付事業においては、経常的な整備工事等により設備投資額は各々592百万円、1,839百万円となりました。

鉄道事業においては、空港アクセスの向上のための成田新高速鉄道施設の整備工事により、設備投資額は2,781百万円となりました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、一期地区・整備地区ディアイシング施設及び成田新高速鉄道施設があります。

なお、空港運営事業において、R誘導路のエプロン化に伴う舗装及び灯火の除却損失402百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
成田国際空港 (千葉県成田市)	空港運営事業、リ テール事業、施設 貸付事業及び鉄 道事業	空港施設	452,368	39,774	257,329 (22,101)	248	19,566	769,286	682 (192)
東京事務所 (東京都千代田区)	空港運営事業、リ テール事業、施設 貸付事業及び鉄 道事業	事務所	22	-	-	-	6	28	3 (3)
千葉港頭事務所 (千葉県千葉市美浜区)	空港運営事業	給油施設	2,410	2,242	10,361 (85)	-	194	15,208	15 (6)
四街道事務所 (千葉県四街道市)	空港運営事業	給油施設	569	900	1,760 (18)	-	60	3,291	7 (3)
パイプライン (千葉県千葉市美浜区他)	空港運営事業	給油施設	16,089	5,148	2,525 (81)	-	191	23,956	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
3. 成田国際空港には、本社及び騒音対策用地等を含んでおります。

なお、主な設備の概要は以下のとおりであります。

空港運営事業

ア 空港基本施設

A 滑走路	長さ 4,000m × 幅 60m
B 滑走路	長さ 2,500m × 幅 60m
誘導路	長さ 29,900m × 幅 30m (一部23m)
エプロン	面積 2,298千㎡

イ 旅客ターミナル施設

第1旅客ターミナルビル(地上6階、地下2階)

供用開始 昭和53年5月

供用床面積 約451千㎡

第2旅客ターミナルビル(地上6階、地下1階)

供用開始 平成4年12月

供用床面積 約362千㎡

旅客ターミナル施設のうち、店舗の貸付等に係る部分はリテール事業、事務室の貸付等に係る部分は施設貸付事業に区分しております。

ウ 給油施設

千葉港頭石油ターミナル(タンク容量:約95,000kl)で揚油された航空燃料を約47kmの石油パイプラインで空港へ送油し、第1給油センター(タンク容量:約144,000kl)及び第2給油センター(タンク容量:約48,000kl)からハイドラント設備を経由して、航空機まで届けております。

エ 供給施設

上下水道施設

中央冷暖房施設

電力受配電施設

供給施設のうち、店舗の貸付等に係る部分はリテール事業、事務室の貸付等に係る部分は施設貸付事業、鉄道施設の貸付等に係る部分は鉄道事業に区分しております。

リテール事業

ア 旅客ターミナル施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

イ 供給施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

施設貸付事業

ア 旅客ターミナル施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

イ 貨物ターミナル施設

供用床面積 約295千㎡

供用床面積は、第1～第7貨物ビル、日航貨物ビル、輸入共同上屋ビル他貨物施設の供用床面積の合計値であります。

ウ 供給施設は、「 空港運営事業」に含めて記載しております。

エ 駐車場

収容台数(大型車175台 普通車9,944台)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱N A Aリテイ リング	成田国際空港 (千葉県成田市)	リテール事業	事務所・店 舗設備	1,384	-	- (-)	5	541	1,931	140 (279)
臨空開発整備㈱	本社 (千葉県成田市)	施設貸付事業	事務所・駐 車場	1,042	0	0 (0)	3	3	1,049	16 (5)
成田高速鉄道ア クセス㈱	成田新高速鉄 道(千葉県成田 市他)	鉄道事業	成田新高速 鉄道施設	18,758	827	1,401 (94)	0	11,919	32,907	7 (4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と無形固定資産であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
3. 臨空開発整備㈱は、提出会社から土地27千㎡を賃借しております。年間の賃借料は30百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田 市	空港運営事業	整備地区エプロ ン改修	14,539	11,613	社債、借入金 及び自己資金	平成18 年4月	平成23 年11月	機能維持及 び運用効率 の向上
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田 市	空港運営事業	容量拡大に向け た誘導路及びエ プロン整備	32,845	1,167	社債、借入金 及び自己資金	平成22 年6月	平成25 年3月	発着回数27 万回までの 空港容量拡 大
成田国際空港㈱ 成田国際空港	千葉県成田 市	空港運営事業	A滑走路南側進 入端移設	3,293	140	社債、借入金 及び自己資金	平成23 年3月	平成25 年3月	安全性及び 運航効率の 向上

(注) 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	2,000,000	2,000,000	100,000	100,000	52,000	52,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものです。

なお、新東京国際空港公団は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条、第8条及び第10条の規定に基づき、平成16年4月1日付で成田国際空港株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を新東京国際空港公団への出資割合に応じて政府に無償譲渡しております。1株当たりの発行価額は、76,000円(内資本組入額50,000円)です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	-	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数 (株)	2,000,000	-	-	-	-	-	-	2,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	100	-	-	-	-	-	-	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	-	2,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,000,000	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、キャッシュフロー経営を重視するとともに、業績の動向を踏まえつつ、今後の事業展開に備えた内部留保の充実と利益還元双方の調和に努めていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

後者につきましては「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社は、これまで期末配当のみを行っており、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

なお、成田国際空港株式会社法に基づき、剰余金その他の剰余金の処分の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年6月27日 定時株主総会決議	2,490	1,245

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	コンプライア ンス委員会委員長 及び安全推進委 員会委員長並び に内部監査室担 当	森中 小三郎	昭和17年8月8日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 船舶プラント本部副部長、電力プロジェクト部長 平成9年4月 同社常務取締役 電力・情報通信プロジェクト本部長 平成13年4月 同社専務取締役 機電事業部門長 平成14年4月 同社取締役副社長 平成15年4月 同社取締役 副社長執行役員 平成17年4月 同社取締役 社長付 平成17年6月 同社特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
代表取締役 副社長	社長補佐	小堀 陽史	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 新東京国際空港公団入社 平成12年6月 同公団審議役 平成13年6月 同公団参与 平成14年7月 同公団理事 平成16年4月 当社常務取締役兼執行役員 平成19年6月 当社取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	-
取締役	専務執行役員 経営企画部門長 及び上場準備室 担当	深谷 憲一	昭和22年5月29日生	昭和46年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成14年8月 海上保安庁長官 平成16年7月 日本政策投資銀行理事 平成19年10月 (財)運輸政策研究機構副会長兼理事長 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 CS推進委員会 委員長、IT推 進委員会委員長 及びエコ・エア ポート推進委員 会委員長並びに 業務推進部門長	村田 保史	昭和24年1月30日生	昭和48年4月 警察庁入庁 平成15年8月 同庁近畿管区警察局長 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 当社常務取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 管理部門長及び 広報室担当	高橋 かしわ	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 新東京国際空港公団入社 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 整備部門長	林 憲司	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 新東京国際空港公団入社 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 調達部担当	加藤 輝雄	昭和23年9月14日生	昭和46年4月 住友商事株式会社入社 平成17年2月 同社輸送機・建機事業部門 自動車事業本部参事 平成19年7月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 共生・用地部門 長	斎田 正己	昭和25年2月3日生	昭和48年4月 新東京国際空港公団入社 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 空港運用部門長	中留 恵孝	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 新東京国際空港公団入社 平成20年6月 当社執行役員 平成22年6月 成田空港給油施設株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-
取締役	常務執行役員 経営企画部門関 連事業部門長及 び東京事務所担 当	大久保 仁	昭和29年10月7日生	昭和53年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成18年7月 同省中国地方整備局副局長 平成19年7月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山下 恭弘	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成16年7月 同省関東運輸局長 平成17年8月 交通エコロジー・モビリティ財団理事 長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		津曲 俊英	昭和30年10月28日生	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成20年7月 同省財務総合政策研究所次長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		堺谷 操	昭和24年3月16日生	昭和47年4月 千葉県入庁 平成20年4月 同県国土整備部理事 平成21年4月 千葉県土地開発公社理事長 平成21年4月 当社常勤顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		盛岡 茂和	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株 式会社)入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社マルチメディア 推進部担当部長 平成12年4月 NTTプリンテック株式会社総務部担 当部長 平成12年6月 NTT東北テレプリント株式会社常務 取締役 平成13年6月 NTT東北電話帳株式会社代表取締役 社長 平成15年6月 株式会社NTTクオリス取締役電話帳 事業部藤岡工場長 平成17年7月 同社取締役電話帳事業部中部工場長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						-

- (注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 当社では、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、取締役会の意思決定及び監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員21名のうち、取締役を兼任していない執行役員は、13名となります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「事業執行における迅速性と効率性の追求」と「適切な監査及び監督による適法性の確保」とのバランスが取れ、関係者の理解を得られる企業統治の充実を図ることを経営の重点施策として、以下の取り組みを行っております。

会社の機関の内容

取締役会は、代表取締役社長が議長を務め、原則として月1回開催しており、必要に応じて随時開催しております。法令及び定款に定めるもののほか、業務執行上重要な事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、取締役10名（執行役員を兼務する8名を含む。）、監査役4名及び取締役を兼務しない執行役員13名をもって構成される執行役員会議を設置し、取締役会決議事項や経営に関する事項について、原則として毎週審議を行い、迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

なお、当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は4名で、全員が社外監査役であります。

この他、すべての取締役、監査役及び執行役員が委員又は出席者となる「コンプライアンス委員会」「CS推進委員会」「IT推進委員会」「エコ・エアポート推進委員会」「安全推進委員会」の5つの委員会を設置し、それぞれの分野に応じた案件について、検討、協議を行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定められる「業務の適正を確保するための体制」について取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア)「成田国際空港株式会社行動規範」に実践すべき指針を示し、また、法令及び会社が定める諸規程への遵守義務を倫理規程に定めることで、業務遂行に際しての基本的な心構えと社会的使命を深く自覚させる。
- (イ)コンプライアンスを全社的問題として位置づけ、全ての取締役・執行役員で構成されるコンプライアンス委員会においてその基本的事項を決定する。
- (ウ)コンプライアンスを徹底するため、定期的な講演会や研修により意識の向上を図る。
- (エ)コンプライアンスに関するNAAグループ内の相談制度である「グリーンライン」及び外部からの情報受付窓口を常設・運営し、法令違反や談合等の不正行為の未然防止並びに早期発見、再発防止や制度の改善を行う。
- (オ)NAAグループ全体に対して、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備及び運用を図る。
- (カ)他の室部から独立した内部監査部門が、内部監査規程に基づき、業務の適正性・効率性を確保するための内部監査を実施する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア)法令並びに取締役会規則、情報管理規程及び文書管理規程等の社内規程に基づき、取締役の職務の執行にかかる情報を、文書または電磁的記録により適切に管理し、取締役、監査役および内部監査部門が、閲覧可能な状態で保存する。
- (イ)また、これらの規程により、情報の社外への漏洩等の防止のために必要な措置を講じる。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア)損失の危険の管理については、空港運営上のみならず企業として想定される全リスクを対象に全社的なリスクマネジメント調査を毎年1回以上実施し、リスク内容、蓋然性、影響度及び対策の現状等を把握した上で、全社で情報共有するとともに、必要な対策を講じる。
- (イ)経営に与える影響の大きいリスクは、毎年1回以上、取締役会又は執行役員会議に報告し、対応方針等について審議・決定の上、毎期設定する組織別行動計画目標に組み込み対処する。
- (ウ)特に、全てに優先する空港の安全確保については、運用等を担当する室部から独立した総合安全推進部門が、空港内全域の安全及び保安警備について安全監査を実施する。また、一元的に運用情報の収集・発信をする体制を整備するとともに規程類を制定し、緊急事態等に適切に対処する。
- (エ)「NAAグループ暴力団等対策連絡会」の設置・運営により、成田空港における暴力団等による暴力的不法行為を排除し、安全確保と健全な運営を推進する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア)役員及び社員が共有する全社的な目標として、中期経営計画及び年度経営計画を定め、これに基づく具体的な施策を担当役員が実行することで、目標達成への確度を高め、取締役の職務執行及び全社的な業務の効率化を実現する。
- (イ)執行役員制度を設け、また、権限規程により各役職者に業務執行権限を委譲するとともに、重要な事項を審議する執行役員会議を原則として毎週開催することで、迅速な意思決定を図る。
- (ウ)コンプライアンス、CS、IT、エコ・エアポート及び安全対策については、それぞれの委員会を設置し、取締役、監査役及び執行役員が集中的に審議することで、一層の職務執行効率化を図る。
- (エ)電子決裁システム等のITを活用することにより、意思決定手続きの迅速化及び情報管理の効率化を図る。
- (オ)定例記者会見等により情報開示を適宜・適切に行い、お客様・ステークホルダーの理解を得ることで、事業の効率的運用を図る。

オ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア)N A Aグループが一体となって効率的な空港経営を行えるよう、N A Aグループ連結子会社の管理方針及び管理体制を規程に定め、N A Aグループ全体の健全な成長を図る。
- (イ)「グループ経営会議」及び「グループ会社連絡会」を定期的で開催し、当会社の意向伝達、相互間の情報共有、意見交換を行う。
- (ウ)安全及びCSの向上のため、N A Aグループが一体となってこれらの活動を推進する。
- (エ)当会社の内部監査部門が定期的に監査を行い、改善を要する事項については、N A Aグループ連結子会社に対して指導、支援及び助言を行う。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (ア)監査役室を設け、専属の社員を配置する。
- (イ)監査役室の社員は、監査役の指揮を受けて、監査役監査に関する調査その他の事務を補助する。
- (ウ)監査役室に関する人事異動又は組織変更等を行う場合は、事前に監査役会と協議を行う。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (ア)監査役は、取締役会、執行役員会議及びその他重要な会議に出席する。
- (イ)監査役は、業務執行に関する主要な稟議文書その他の重要な文書を閲覧できる。
- (ウ)担当の取締役等は、取締役会及び執行役員会議等の議題となる重要な案件について、監査役に説明する。
- (エ)取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項、法令・定款に違反するおそれがあると認められた事項及び業務執行に関して著しく不当な事項について速やかに監査役会に報告をする。

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア)監査役会は、代表取締役と定期的に会合を開催する。
- (イ)監査役会は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合を開催し、連携を図る。
- (ウ)N A Aグループ連結子会社の監査役等との連携のため、「N A Aグループ監査役連絡会」を、毎年1回以上開催する。
- (エ)監査役は、会社のグループ経営の状況を把握するため、「グループ経営会議」に出席できる。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

ア 内部監査

内部監査については、4名の専任スタッフを配置した社長直轄の内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき策定された内部監査計画により、当社及び子会社の業務が経営方針、法令及び諸規程に則り、適正かつ効率的に行われているかについて、監査を実施しております。

イ 監査役監査

監査役監査については、監査役会で定められた監査計画に基づき、取締役会、執行役員会議等の重要な会議に出席し、重要事項に関して担当室部への監査及び子会社からの事業の報告等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、それを支援する専任組織として4名の専任スタッフを配置した監査役室を設置しております。

ウ 会計監査

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する荒尾 泰則、大下内 徹、柄澤 一恵の3氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しておりますが、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

また、会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他10名であり、会社法及び金融商品取引法に基づく監査が行われました。

エ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、それぞれの立場で、独立性を侵害することなく、監査項目、監査結果等の情報を共有し、より適切な監査業務を行うべく相互連携に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

また、監査役全員が社外監査役であります。各監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、国際拠点空港という重要な公共インフラ事業を営み、重大な社会的責任を果たすとともに社会的信用を確保する必要がある企業として、極めて高いレベルでのリスクマネジメントが求められると認識しております。

当社グループでは、成田国際空港の安全な運用のため、関係者との協力による事故防止、災害防止に努めております。特に航空機事故、災害等の発生に備えて運用管理・警備部門等の安全に直結する部門を24時間体制で運用するとともに、空港及び周辺市町村医師会等の関係者を含めた「航空機事故消火救難総合訓練」などを定期的を実施することにより、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。また、当社は「成田国際空港保安管理規程」を策定し、世界標準を満たす空港保安を確保しております。

当社では民営化後の平成16年度から、戦略リスクや運営リスク等全ての分野のリスクに対するマネジメント状況の全社調査を毎年1回以上実施しております。調査で得られた情報は全社で共有し、内容に応じて「コンプライアンス委員会」「CS推進委員会」「IT推進委員会」「エコ・エアポート推進委員会」「安全推進委員会」の各委員会及び各担当室部がそれぞれの役割に応じて必要な対策を講じることとしております。特に、経営に与える影響の大きいリスクについては、毎年1回以上、取締役会又は執行役員会議に報告し、対応方針等について審議・決定の上、対処していく体制となっております。

なお、平成19年度からは、リスクに対する取り組みを更に強化するために、本体制に連結子会社も含めることとし、当社グループとして統合的にマネジメントを実施しております。

役員報酬等の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	10名	232百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	74百万円 (74百万円)
計	14名	307百万円

(注) 上記報酬等の額の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額(取締役33百万円、監査役10百万円(うち社外監査役10百万円))が含まれております。

取締役の定数

当社は、10名以内の取締役を置く旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次の通りであります。

社外監査役が、その任務を怠り、それにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、社外監査役は、会社法に定める最低責任限度額を上限として会社に対する損害賠償責任を負担するものとし、その負担額を超える部分については、会社は社外監査役を当然に免責する。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。なお、解任に関する定めはありません。

取締役会として決議できることとした株主総会決議事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役に期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

また、当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	17	57	23
連結子会社	4	-	9	-
計	61	17	66	23

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度については、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務等であり、当連結会計年度については、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務や、国際財務報告基準（IFRS）への移行に係る助言業務等であり、

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の内容を適切に把握するとともに、会計基準等の変更等についての確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 27,552	1 27,935
受取手形及び売掛金	11,972	10,372
リース投資資産	4,050	3,739
たな卸資産	5 4,760	5 4,789
繰延税金資産	1,260	1,642
その他	4,198	3,004
貸倒引当金	49	41
流動資産合計	53,744	51,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 951,562	1 968,239
減価償却累計額	449,230	476,039
建物及び構築物（純額）	502,332	492,200
機械装置及び運搬具	179,880	181,204
減価償却累計額	128,765	132,933
機械装置及び運搬具（純額）	51,115	48,271
工具、器具及び備品	61,442	61,932
減価償却累計額	41,513	45,663
工具、器具及び備品（純額）	19,928	16,268
土地	274,935	277,828
建設仮勘定	97,097	3,399
その他	390	425
減価償却累計額	97	173
その他（純額）	293	252
有形固定資産合計	945,702	6 838,220
無形固定資産		
ソフトウェア	5,846	4,514
その他	130	11,979
無形固定資産合計	5,977	6 16,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,607	1, 2 2,546
長期貸付金	999	1,637
繰延税金資産	23,419	21,600
その他	4,674	3,616
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	30,697	29,396
固定資産合計	982,377	884,111
資産合計	1 1,036,121	1 935,553

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 6,367	1 5,840
短期借入金	1 1,470	100
1年内償還予定の社債	1 11,999	1 91,978
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 49,233	1, 3 11,838
未払法人税等	3,173	5,671
賞与引当金	1,893	1,924
災害損失引当金	-	1,791
前受工事負担金	62,961	-
その他	21,083	16,409
流動負債合計	158,181	135,553
固定負債		
社債	1 458,315	1 376,414
長期借入金	1, 4 152,500	1, 4 148,652
退職給付引当金	28,261	26,880
役員退職慰労引当金	497	561
環境対策引当金	-	1,616
その他	10,884	10,215
固定負債合計	650,459	564,341
負債合計	808,641	699,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	52,000	52,000
利益剰余金	66,030	74,642
株主資本合計	218,030	226,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	194	322
その他の包括利益累計額合計	194	322
少数株主持分	9,643	9,337
純資産合計	227,479	235,657
負債純資産合計	1,036,121	935,553

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益	179,808	187,846
営業原価	131,690	130,905
営業総利益	48,117	56,941
販売費及び一般管理費	¹ 26,780	¹ 24,917
営業利益	21,337	32,023
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	87
固定資産受贈益	155	92
契約解除金	-	90
持分法による投資利益	-	2
その他	408	322
営業外収益合計	606	595
営業外費用		
支払利息	1,632	1,568
社債利息	7,474	7,424
持分法による投資損失	89	-
その他	214	197
営業外費用合計	9,411	9,191
経常利益	12,532	23,428
特別利益		
固定資産売却益	² 24	² 35
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	-	63,386
その他	12	9
特別利益合計	207	63,602
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,091	³ 670
減損損失	⁴ 670	-
固定資産圧縮損	-	63,386
災害損失引当金繰入額	-	1,791
環境対策引当金繰入額	-	1,616
その他	124	431
特別損失合計	1,887	67,896
税金等調整前当期純利益	10,852	19,133
法人税、住民税及び事業税	5,229	7,939
法人税等調整額	545	1,437
法人税等合計	4,684	9,377
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,756
少数株主利益又は少数株主損失()	113	196
当期純利益	6,055	9,952

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損失()	-	196
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	-	237
その他の包括利益合計	-	6 238
包括利益	-	5 9,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,824
少数株主に係る包括利益	-	306

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
前期末残高	61,288	66,030
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
当期純利益	6,055	9,952
当期変動額合計	4,741	8,612
当期末残高	66,030	74,642
株主資本合計		
前期末残高	213,288	218,030
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
当期純利益	6,055	9,952
当期変動額合計	4,741	8,612
当期末残高	218,030	226,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	127
当期変動額合計	194	127
当期末残高	194	322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	0	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	128
当期変動額合計	194	128
当期末残高	194	322

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	10,419	9,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	306
当期変動額合計	775	306
当期末残高	9,643	9,337
純資産合計		
前期末残高	223,707	227,479
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
当期純利益	6,055	9,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	434
当期変動額合計	3,771	8,178
当期末残高	227,479	235,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,852	19,133
減価償却費	50,107	51,240
賞与引当金の増減額（ は減少）	40	31
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,065	1,381
成田新高速鉄道負担引当金の減少額	3,267	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	1,791
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	1,616
減損損失	670	-
受取利息及び受取配当金	42	87
支払利息及び社債利息	9,107	8,993
持分法による投資損益（ は益）	89	2
固定資産除却損及び圧縮損	2,282	64,444
固定資産売却損益（ は益）	20	109
売上債権の増減額（ は増加）	591	1,373
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,006	26
前払年金費用の増減額（ は増加）	1	6
仕入債務の増減額（ は減少）	927	1,409
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,006	706
未払金の増減額（ は減少）	255	649
未払消費税等の増減額（ は減少）	155	2,575
前受金の増減額（ は減少）	95	460
工事負担金等受入額	-	63,386
その他	1,441	403
小計	72,043	85,023
利息及び配当金の受取額	31	46
利息の支払額	9,140	9,082
法人税等の支払額	3,894	5,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,040	70,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	78,938	22,735
固定資産の売却による収入	85	233
工事負担金等受入による収入	18,523	-
長期前払費用の取得による支出	74	50
投資有価証券の取得による支出	20	940
貸付けによる支出	650	653
貸付金の回収による収入	8	14
定期預金の払戻による収入	100	-
敷金及び保証金の差入による支出	7	4
その他	40	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,015	24,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	370	1,370
長期借入れによる収入	13,655	7,976
長期借入金の返済による支出	15,719	49,218
社債の発行による収入	39,875	9,968
社債の償還による支出	31,966	12,000
子会社の自己株式の取得による支出	694	-
配当金の支払額	1,314	1,340
その他	89	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,116	46,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,168	383
現金及び現金同等物の期首残高	25,213	27,382
現金及び現金同等物の期末残高	27,382	27,765

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 21社 エアポートメンテナンスサービス(株)、(株)グリーンポート・エージェンシー、芝山鉄道(株)等21社すべての子会社を連結の範囲に含めております。	同 左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社である日本空港給油(株)に対する投資について持分法を適用しております。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、すべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、一部連結子会社では定率法のほか、取替資産について取替法(定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として69百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団(平成16年3月31日消滅)が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)附則第6条により引継いだものであります。なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において処理に係る金額の合理的な算定が可能となったため、その処理費用の見込額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当連結会計年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。 (追加情報) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のうち、当連結会計年度末において金額が合理的に算定できる復旧費用等の見込額について災害損失引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>工事負担金等の処理</p> <p>当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス(株)は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。</p> <p>なお、連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債に関する評価については、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、見積額の変更に伴う戻し入れを含め営業総利益は11百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前当期純利益は196百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」(当連結会計年度は9,371百万円)は、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は18百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は、59百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「契約解除金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「契約解除金」の金額は、41百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,631百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,299百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,595百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>3 1年内返済予定の長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>4 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,251百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	655百万円	建物及び構築物	973百万円	投資有価証券	1百万円	計	1,631百万円	短期借入金	1,170百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	17,299百万円	買掛金	2百万円	計	18,595百万円	投資有価証券(株式)	191百万円	商品	3,499百万円	仕掛品	10百万円	原材料及び貯蔵品	1,251百万円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,075百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,201百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>3 同 左</p> <p>4 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>5 たな卸資産に含まれる各科目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">63,386百万円</p>	現金及び預金	1,154百万円	建物及び構築物	902百万円	投資有価証券	1百万円	計	2,059百万円	1年内返済予定の長期借入金	123百万円	長期借入金	20,075百万円	買掛金	1百万円	計	20,201百万円	投資有価証券(株式)	190百万円	商品	3,361百万円	仕掛品	13百万円	原材料及び貯蔵品	1,414百万円
現金及び預金	655百万円																																																		
建物及び構築物	973百万円																																																		
投資有価証券	1百万円																																																		
計	1,631百万円																																																		
短期借入金	1,170百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																																		
長期借入金	17,299百万円																																																		
買掛金	2百万円																																																		
計	18,595百万円																																																		
投資有価証券(株式)	191百万円																																																		
商品	3,499百万円																																																		
仕掛品	10百万円																																																		
原材料及び貯蔵品	1,251百万円																																																		
現金及び預金	1,154百万円																																																		
建物及び構築物	902百万円																																																		
投資有価証券	1百万円																																																		
計	2,059百万円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	123百万円																																																		
長期借入金	20,075百万円																																																		
買掛金	1百万円																																																		
計	20,201百万円																																																		
投資有価証券(株式)	190百万円																																																		
商品	3,361百万円																																																		
仕掛品	13百万円																																																		
原材料及び貯蔵品	1,414百万円																																																		

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">15,108百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">947百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,870百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164百万円）</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、</td> <td rowspan="2">千葉県 成田市</td> <td rowspan="2">421百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物、</td> <td rowspan="2">千葉県 成田市</td> <td rowspan="2">249百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物及び構築物668百万円、工具、器具及び備品等1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	人件費	15,108百万円	（うち賞与引当金繰入額	947百万円）	（うち退職給付費用	2,870百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円）	警備費	1,177百万円	支払手数料	1,982百万円	減価償却費	1,933百万円	公租公課	719百万円	建物及び構築物	494百万円	機械装置及び運搬具	162百万円	工具、器具及び備品等	48百万円	固定資産撤去費用	387百万円	用途	種類	場所	減損額	遊休資産	建物及び構築物、	千葉県 成田市	421百万円	工具、器具及び備品等	処分予定資産	建物及び構築物、	千葉県 成田市	249百万円	工具、器具及び備品	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164百万円）</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>5 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">5,861百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table>	人件費	12,714百万円	（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円）	（うち退職給付費用	188百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円）	警備費	674百万円	支払手数料	2,374百万円	減価償却費	1,868百万円	公租公課	688百万円	建物及び構築物	503百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	工具、器具及び備品等	17百万円	固定資産撤去費用	113百万円	親会社株主に係る包括利益	5,861百万円	少数株主に係る包括利益	53百万円	計	5,807百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延ヘッジ損益	361百万円	計	361百万円
人件費	15,108百万円																																																																										
（うち賞与引当金繰入額	947百万円）																																																																										
（うち退職給付費用	2,870百万円）																																																																										
（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円）																																																																										
警備費	1,177百万円																																																																										
支払手数料	1,982百万円																																																																										
減価償却費	1,933百万円																																																																										
公租公課	719百万円																																																																										
建物及び構築物	494百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	162百万円																																																																										
工具、器具及び備品等	48百万円																																																																										
固定資産撤去費用	387百万円																																																																										
用途	種類	場所	減損額																																																																								
遊休資産	建物及び構築物、	千葉県 成田市	421百万円																																																																								
	工具、器具及び備品等																																																																										
処分予定資産	建物及び構築物、	千葉県 成田市	249百万円																																																																								
	工具、器具及び備品																																																																										
人件費	12,714百万円																																																																										
（うち賞与引当金繰入額	1,018百万円）																																																																										
（うち退職給付費用	188百万円）																																																																										
（うち役員退職慰労引当金繰入額	164百万円）																																																																										
警備費	674百万円																																																																										
支払手数料	2,374百万円																																																																										
減価償却費	1,868百万円																																																																										
公租公課	688百万円																																																																										
建物及び構築物	503百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																										
工具、器具及び備品等	17百万円																																																																										
固定資産撤去費用	113百万円																																																																										
親会社株主に係る包括利益	5,861百万円																																																																										
少数株主に係る包括利益	53百万円																																																																										
計	5,807百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																										
繰延ヘッジ損益	361百万円																																																																										
計	361百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,314	657	平成21年3月31日	平成21年7月29日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	利益剰余金	670	平成22年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合計	2,000,000	-	-	2,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,340	670	平成22年3月31日	平成22年8月24日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,490	利益剰余金	1,245	平成23年3月31日	(注)

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,552百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 170百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,382百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 27,935百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 170百万円 現金及び現金同等物の期末残高 <u>27,765百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として運航情報管理システム機器、自動検針機器 (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として運航情報管理システム用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4.(2)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>581</td> <td>432</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア その他</td> <td>286</td> <td>227</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868</td> <td>660</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256百万円</td> </tr> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相 当額を含む)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	581	432	149	ソフトウェア その他	286	227	58	合計	868	660	208	1年内	172百万円	1年超	83百万円	合計	256百万円	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294百万円	1年内	27百万円	1年超	49百万円	合計	76百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>320</td> <td>267</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア その他</td> <td>119</td> <td>113</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>380</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81百万円</td> </tr> </table> <p>(転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相 当額を含む)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び 備品	320	267	53	ソフトウェア その他	119	113	5	合計	439	380	59	1年内	72百万円	1年超	9百万円	合計	81百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円	1年内	24百万円	1年超	29百万円	合計	53百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び 備品	581	432	149																																																														
ソフトウェア その他	286	227	58																																																														
合計	868	660	208																																																														
1年内	172百万円																																																																
1年超	83百万円																																																																
合計	256百万円																																																																
支払リース料	294百万円																																																																
減価償却費相当額	294百万円																																																																
1年内	27百万円																																																																
1年超	49百万円																																																																
合計	76百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び 備品	320	267	53																																																														
ソフトウェア その他	119	113	5																																																														
合計	439	380	59																																																														
1年内	72百万円																																																																
1年超	9百万円																																																																
合計	81百万円																																																																
支払リース料	171百万円																																																																
減価償却費相当額	171百万円																																																																
1年内	24百万円																																																																
1年超	29百万円																																																																
合計	53百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">4,328百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,050百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">506</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">506</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">505</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,800</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額)</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過 リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,951百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,200百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	4,328百万円	見積残存価額部分	822百万円	受取利息相当額	1,099百万円	リース投資資産	4,050百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	506	1年超2年以内	506	2年超3年以内	505	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,800	1年内	20百万円	1年超	20百万円	合計	41百万円	1年内	1,248百万円	1年超	10,951百万円	合計	12,200百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,739百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">506</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">506</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,296</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっているもの)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(すべて転貸リース取引に係る未経過リース料期末 残高相当額)</p> <p>(注) 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,720百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,969百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	3,821百万円	見積残存価額部分	822百万円	受取利息相当額	904百万円	リース投資資産	3,739百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	506	1年超2年以内	506	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,296	1年内	16百万円	1年超	1百万円	合計	17百万円	1年内	1,249百万円	1年超	9,720百万円	合計	10,969百万円
リース料債権部分	4,328百万円																																																																				
見積残存価額部分	822百万円																																																																				
受取利息相当額	1,099百万円																																																																				
リース投資資産	4,050百万円																																																																				
	リース投資資産(百万円)																																																																				
1年以内	506																																																																				
1年超2年以内	506																																																																				
2年超3年以内	505																																																																				
3年超4年以内	504																																																																				
4年超5年以内	504																																																																				
5年超	1,800																																																																				
1年内	20百万円																																																																				
1年超	20百万円																																																																				
合計	41百万円																																																																				
1年内	1,248百万円																																																																				
1年超	10,951百万円																																																																				
合計	12,200百万円																																																																				
リース料債権部分	3,821百万円																																																																				
見積残存価額部分	822百万円																																																																				
受取利息相当額	904百万円																																																																				
リース投資資産	3,739百万円																																																																				
	リース投資資産(百万円)																																																																				
1年以内	506																																																																				
1年超2年以内	506																																																																				
2年超3年以内	504																																																																				
3年超4年以内	504																																																																				
4年超5年以内	504																																																																				
5年超	1,296																																																																				
1年内	16百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	17百万円																																																																				
1年内	1,249百万円																																																																				
1年超	9,720百万円																																																																				
合計	10,969百万円																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、空港の設置及び管理等を行っていくための設備投資に必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期の金融資産に限定して運用しております。デリバティブは、連結子会社において借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権管理の規定に従い、取引先ごとに売掛金の期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

社債、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は10年以内であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」の通りであります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

社債、借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,552	27,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,972	11,972	-
(3) 投資有価証券	37	36	0
資産計	39,561	39,560	0
(1) 社債(*1)	470,314	483,501	13,186
(2) 長期借入金(*1)(*2)	118,680	120,705	2,024
負債計	588,995	604,206	15,211
デリバティブ取引(*3)	(361)	(361)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(83,053百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託の時価は、公表されている基準価格によっており、株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,570

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,155	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,972	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	-	20	-
合計	39,127	-	20	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	12,000	92,000	54,652	50,000	67,111	194,800
長期借入金	49,233	11,837	27,673	31,945	11,925	69,117
合計	61,233	103,837	82,325	81,945	79,036	263,917

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、空港の設置及び管理等を行っていくための設備投資に必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は、安全性の高い短期の金融資産に限定して運用しております。デリバティブは、連結子会社において借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は、債権管理の規定に従い、取引先ごとに売掛金の期日管理及び残高管理を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であります。

社債、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は10年以内であります。長期借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」の通りであります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

社債、借入金は、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,935	27,935	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,372	10,372	-
(3) 投資有価証券	67	63	3
資産計	38,375	38,371	3
(1) 社債(*1)	468,393	481,684	13,291
(2) 長期借入金(*1)(*2)	88,537	90,311	1,774
負債計	556,930	571,996	15,066
デリバティブ取引(*3)	(599)	(599)	-

(*1) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内に返済予定の社債及び長期借入金を含めております。

(*2) 連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(71,953百万円)は、特定の法律に基づいて第一種空港たる成田国際空港に対し、大規模な機能拡充や災害復旧作業を行なう場合に、必要に応じて国が財政支援を行なう目的で出資に準じた制度として設けられたものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、上記の表から除外しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託の時価は、公表されている基準価格によっており、株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,479

非上場株式については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	27,451	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,372	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	-	50	-	-
合計	37,823	50	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	92,000	54,652	50,000	67,111	44,800	160,000
長期借入金	11,838	27,754	32,021	12,014	16,673	60,188
合計	103,838	82,406	82,021	79,125	61,473	220,188

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	20	19	0
	小計	20	19	0
合計		20	19	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	1	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1	0	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	15	16	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15	16	0
合計		16	17	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,570百万円)については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他	5	5	0
売却理由	当連結会計年度において、発行元が期限前繰上償還を行ったことによるものであります。		

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	50	47	3
	小計	50	47	3
合計		50	47	3

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	0	0	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	15	16	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	15	16	1
合計		16	17	0

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,479百万円）については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	361

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	18,000	18,000	599

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び当社の連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、連結子会社1社は、平成21年9月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び当社の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	37,313	37,750
(2) 年金資産	10,339	10,348
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	26,974	27,401
(4) 未認識数理計算上の差異	1,351	463
(5) 未認識過去勤務債務	74	61
(6) 連結貸借対照表上計上額純額((3)+(4)+(5))	28,251	26,876
(7) 前払年金費用	10	3
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	28,261	26,880

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

退職給付債務の減少 82百万円

年金制度移行に伴う支払等 151百万円

未払金等の増加 69百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は151百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額113百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,309	1,388
(2) 利息費用	694	690
(3) 期待運用収益	2	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,352	1,505
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13	13
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,366	583
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	69	-
(8) 確定拠出年金掛金支払額	49	54
(9) 計((6)+(7)+(8))	4,485	638

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	主に 0.0%	主に 0.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に 10年	主に 10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に 1年	主に 1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 11,435	退職給付引当金 10,878
成田新高速鉄道負担引当金 8,084	成田新高速鉄道負担引当金 7,475
減損損失 4,599	減損損失 4,416
関係会社株式評価損 1,568	関係会社株式評価損 1,568
固定資産臨時償却費 617	固定資産臨時償却費 617
繰越欠損金 1,610	繰越欠損金 1,689
賞与引当金 767	賞与引当金 772
未払事業税 305	未払事業税 488
その他 1,673	環境対策引当金 653
繰延税金資産小計 30,663	その他 2,112
評価性引当額 5,902	繰延税金資産小計 30,673
繰延税金資産合計 24,760	評価性引当額 7,337
繰延税金負債との相殺 80	繰延税金資産合計 23,336
繰延税金資産純額 24,679	繰延税金負債との相殺 93
繰延税金負債	繰延税金資産純額 23,242
圧縮記帳積立金 58	繰延税金負債
その他 22	圧縮記帳積立金 58
繰延税金負債合計 80	除去費用(資産除去債務) 31
繰延税金資産との相殺 80	その他 3
繰延税金負債純額 -	繰延税金負債合計 93
	繰延税金資産との相殺 93
	繰延税金負債純額 -
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
評価性引当額 1.9	評価性引当額 7.5
その他 0.8	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

当社は、所有する建物並びに機械及び装置について、石綿障害予防規則等に基づくアスベスト等の除去費用及び賃貸借契約に基づく原状回復費用を資産除去債務に計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得等の日から4年～24年と見積り、割引率は0.397%～2.228%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	309百万円
時の経過による調整額	3百万円
見積りの変更による減少額	36百万円
期末残高	275百万円

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの内容及び影響額

当連結会計年度末において、賃貸借契約に基づく原状回復費用について、資産の除去時点において必要とされる除去費用が減少する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額36百万円を資産除去債務から減算しております。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより現行の地上アナログ放送の視聴が困難な地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、成田国際空港において、旅客ターミナルビル、貨物施設、駐車場等の賃貸に供する不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,253百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価及び販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は249百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
96,561	1,342	95,218	199,650

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は貨物施設の取得(3,138百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,101百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、専門機関による鑑定に基づくものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、成田国際空港において、旅客ターミナルビル、貨物施設、駐車場等の賃貸に供する不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,355百万円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業原価及び販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
95,218	8,814	86,404	194,117

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は貨物施設の耐震補強工事等(620百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,792百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、専門機関による鑑定に基づくものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	空港運営 事業 (百万円)	リテール 事業 (百万円)	施設貸付 事業 (百万円)	鉄道事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	100,146	48,483	30,976	202	179,808	-	179,808
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	379	1,942	80	7,551	(7,551)	-
計	105,295	48,862	32,919	283	187,360	(7,551)	179,808
営業費用	109,160	35,349	20,510	991	166,012	(7,541)	158,471
営業利益(又は営業損失)	3,865	13,513	12,408	708	21,347	(10)	21,337
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	716,129	47,650	156,299	115,300	1,035,380	740	1,036,121
減価償却費	38,532	2,401	9,029	179	50,144	(36)	50,107
資本的支出	31,131	682	4,636	40,398	76,848	(13)	76,835

(注) 1. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社グループの実態を勘案して事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

空港運営事業	発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業
リテール事業	商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業
施設貸付事業	航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業
鉄道事業	鉄道事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,354百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物設備等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,146	48,483	30,976	202	179,808		179,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,148	379	1,942	80	7,551	7,551	
計	105,295	48,862	32,919	283	187,360	7,551	179,808
セグメント利益又は損失()	3,865	13,513	12,408	708	21,347	10	21,337
セグメント資産	716,129	47,650	156,299	115,300	1,035,380	740	1,036,121
その他の項目							
減価償却費(注)3	38,532	2,401	9,029	179	50,144	36	50,107
持分法適用会社への投資額	191				191		191
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,080	660	4,635	40,398	76,774	13	76,760

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額740百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去 1,614百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,354百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,305	50,025	30,917	1,598	187,846		187,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,161	438	1,921	118	7,638	7,638	
計	110,466	50,463	32,838	1,716	195,485	7,638	187,846
セグメント利益又は損失()	4,759	14,329	13,232	302	32,017	6	32,023
セグメント資産	688,065	44,503	146,977	53,592	933,138	2,414	935,553
その他の項目							
減価償却費(注)3	38,981	2,370	8,804	1,124	51,280	40	51,240
持分法適用会社への投資額	190				190		190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,731	592	1,839	2,781	17,945	3	17,942

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間の取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額2,414百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去1,489百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,903百万円であり、
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合計
外部顧客への 売上高	41,986	33,866	34,160	23,392	54,440	187,846

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)日本航空インターナショナル	22,660	空港運営事業、施設貸付事業

(株)日本航空インターナショナルと(株)JALウエイズは、平成22年12月1日付にて合併いたしました。上記の(株)日本航空インターナショナルに対する売上高には、平成22年4月1日から平成22年11月30日までにおける(株)JALウエイズに対する売上高が含まれております。なお、(株)日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日付で商号を日本航空(株)に変更しております。)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び
「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し
ております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 90.01	供給施設の賃貸、 工事等の受託、 資金の借入等 役員の転籍	供給施設使用 料収入等	398	売掛金	35
							検査手数料等	23	-	-
							受託業務収入	1	未収入金	18
							借入金の返済	10,000	長期借入金	74,707

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期借入金を除き消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・供給施設の賃貸、検査業務、工事等の受託については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接 90.01	施設の保守等 役員の転籍	施設の保守等	165	売掛金	18

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	神奈川県横浜市中区	94,603	鉄道建設・助成業務等	-	鉄道建設の委託業務	鉄道建設の委託	27,402	未払金	362

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接90.01	供給施設の賃貸、工事等の受託、資金の借入等 役員の転籍	供給施設使用料収入等	331	売掛金	1
							検査手数料等	61	-	-
							受託業務収入	0	未収入金	1
							借入金の返済	10,000	長期借入金	64,707

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期借入金を除き消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・供給施設の賃貸、検査業務、工事等の受託については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・借入金は、成田国際空港株式会社法附則第12条第2項の規定による無利子の借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有)直接90.01	施設の保守等 役員の転籍	施設の保守等	206	売掛金	32

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	108,917円75銭	1株当たり純資産額	113,159円89銭
1株当たり当期純利益金額	3,027円61銭	1株当たり当期純利益金額	4,976円16銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,055	9,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,055	9,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>国土交通省は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、平成23年4月22日付で、本年3月11日から2011年夏期スケジュール期間の末日(10月29日)までの間、成田・羽田空港における国際・国内定期便を対象に、U/Lルール(注)の適用を一時停止することを関係航空会社及び当社に対し通知いたしました。</p> <p>この措置により減便・運休が多数発生した場合、営業収益が減少することが予想されますが、現時点では航空会社の対応が不明であることから、影響額については、見積もることが困難であります。</p> <p>(注) U/Lルール(Use It or Lose It Rule)とは、混雑空港において、貴重な資源であるスロットの有効活用を図るために国際航空運送協会(IATA)のガイドライン(Use It or Lose It Provision)に準拠し我が国が定めたルールで、夏期または冬期(IATAスケジュールの夏期または冬期をいう。)の一定期間において80%以上の使用実績を有するスロットに限って、次の年の対応する期間における優先使用権を認めるもの。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
成田国際空港株	政府保証第1回 新東京国際空港債券	平成14年5月24日	9,989	9,994	1.4	一般担保	平成24年5月24日
成田国際空港株	政府保証第2回 新東京国際空港債券	平成14年12月19日	14,624	14,634	1.0	一般担保	平成24年12月19日
成田国際空港株	政府保証第3回 新東京国際空港債券	平成15年5月27日	11,987	11,991	0.6	一般担保	平成25年5月27日
成田国際空港株	政府保証第4回 新東京国際空港債券	平成15年7月29日	10,987	10,991	1.1	一般担保	平成25年7月29日
成田国際空港株	政府保証第5回 新東京国際空港債券	平成15年11月27日	6,981	6,986	1.5	一般担保	平成25年11月27日
成田国際空港株	政府保証第1回 成田国際空港債券	平成17年2月28日	17,066	17,077	1.3	一般担保	平成27年2月27日
成田国際空港株	政府保証第2回 成田国際空港債券	平成18年2月22日	14,800	14,800	1.6	一般担保	平成28年2月22日
成田国際空港株	ろ号第89回 新東京国際空港債券	平成13年1月29日	4,999	-	1.7	一般担保	平成23年1月28日
成田国際空港株	ろ号第90回 新東京国際空港債券	平成13年3月28日	7,000	-	1.5	一般担保	平成23年3月28日
成田国際空港株	ろ号第91回 新東京国際空港債券	平成14年1月24日	8,995	8,997 (8,997)	1.4	一般担保	平成24年1月24日
成田国際空港株	ろ号第92回 新東京国際空港債券	平成14年3月20日	32,962	32,981 (32,981)	1.5	一般担保	平成24年3月19日
成田国際空港株	第1回 新東京国際空港債券	平成13年9月25日	29,996	29,998 (29,998)	1.70	一般担保	平成23年9月22日
成田国際空港株	第2回 新東京国際空港債券	平成13年12月13日	19,999	19,999 (19,999)	1.66	一般担保	平成23年12月13日
成田国際空港株	第3回 新東京国際空港債券	平成14年9月26日	19,999	19,999	1.54	一般担保	平成24年9月25日
成田国際空港株	第4回 新東京国際空港債券	平成15年2月20日	9,998	9,998	1.14	一般担保	平成25年2月20日
成田国際空港株	第5回 新東京国際空港債券	平成15年11月21日	19,994	19,995	1.79	一般担保	平成25年11月21日
成田国際空港株	第1回普通社債	平成17年3月9日	49,994	49,995	1.57	一般担保	平成26年12月19日
成田国際空港株	第2回普通社債	平成18年3月8日	29,992	29,994	1.66	一般担保	平成27年12月18日
成田国際空港株	第3回普通社債	平成19年2月21日	29,985	29,987	1.92	一般担保	平成28年12月20日
成田国際空港株	第4回普通社債	平成20年2月20日	29,995	29,995	1.70	一般担保	平成29年12月20日
成田国際空港株	第5回普通社債	平成20年8月20日	9,995	9,996	1.73	一般担保	平成30年8月20日
成田国際空港株	第6回普通社債	平成21年2月20日	39,971	39,974	1.80	一般担保	平成31年2月20日
成田国際空港株	第7回普通社債	平成21年9月25日	20,000	20,000	1.474	一般担保	平成31年9月25日
成田国際空港株	第8回普通社債	平成22年2月10日	20,000	20,000	1.562	一般担保	平成32年2月10日
成田国際空港株	第9回普通社債	平成23年2月21日	-	10,000	1.477	一般担保	平成33年2月19日
合計	-	-	470,314	468,393 (91,978)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄()内の金額は、1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
92,000	54,652	50,000	67,111	44,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,470	100	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,233	11,838	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	99	107	5.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152,500	148,652	1.13	平成24年6月5日 ~ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	297	221	6.15	平成24年5月11日 ~ 平成29年3月30日
その他有利子負債 預り保証金	1,456	889	2.00	平成23年4月16日 ~ 平成34年9月30日
合計	205,057	161,809	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高から無利子の政府長期借入金残高を除いた額に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、11,100百万円は無利子の政府長期借入金であります。
3. 1年以内に返済予定のリース債務の当期末残高のうち、利息法を適用しているものは32百万円であります。
4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。
5. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の当期末残高のうち、利息法を適用しているものは108百万円であります。
6. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及び預り保証金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,754	32,021	12,014	16,673
リース債務	106	69	27	14
預り保証金	183	113	102	101

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,771	19,912
売掛金	11,343	9,843
リース投資資産	4,043	3,734
貯蔵品	1,203	1,385
前払金	31	406
前払費用	1,247	1,250
繰延税金資産	751	1,074
その他	1,918	1,644
貸倒引当金	41	41
流動資産合計	40,269	39,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	559,133	559,188
減価償却累計額	250,306	266,083
建物(純額)	308,827	293,105
構築物	386,722	384,238
減価償却累計額	195,471	205,843
構築物(純額)	191,251	178,395
機械及び装置	177,934	177,976
減価償却累計額	126,706	130,662
機械及び装置(純額)	51,227	47,313
車両運搬具	2,541	2,984
減価償却累計額	2,043	2,231
車両運搬具(純額)	497	753
工具、器具及び備品	59,468	59,881
減価償却累計額	40,375	44,317
工具、器具及び備品(純額)	19,093	15,564
土地	274,760	276,251
リース資産	298	318
減価償却累計額	85	146
リース資産(純額)	213	171
建設仮勘定	2,476	3,234
有形固定資産合計	848,347	814,788
無形固定資産		
商標権	8	7
ソフトウェア	5,852	4,442
リース資産	106	76
その他	7	4
無形固定資産合計	5,974	4,531

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364	2,274
関係会社株式	15,272	15,272
長期貸付金	972	1,620
従業員長期貸付金	18	9
長期前払費用	4,181	3,102
繰延税金資産	21,530	19,647
その他	125	105
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	43,463	42,030
固定資産合計	897,784	861,349
資産合計	938,054	900,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,130	5,150
短期借入金	4 10,157	4 12,170
1年内償還予定の社債	1 11,999	1 91,978
1年内返済予定の長期借入金	2 48,500	2 11,100
リース債務	90	94
未払金	12,569	7,060
未払費用	1,628	1,464
未払法人税等	2,319	4,645
前受金	1,931	2,097
預り金	62	60
賞与引当金	936	914
災害損失引当金	-	1,791
その他	3,481	4,679
流動負債合計	98,807	143,206
固定負債		
社債	1 458,315	1 376,414
長期借入金	3 132,953	3 126,853
リース債務	229	153
退職給付引当金	26,402	24,837
役員退職慰労引当金	122	166
環境対策引当金	-	1,616
その他	9,971	9,221
固定負債合計	627,993	539,264
負債合計	726,800	682,470

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	85	85
別途積立金	54,711	57,828
繰越利益剰余金	4,456	8,176
利益剰余金合計	59,253	66,089
株主資本合計	211,253	218,089
純資産合計	211,253	218,089
負債純資産合計	938,054	900,560

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
空港使用料収入	44,690	41,986
旅客施設使用料収入	26,323	33,866
給油施設使用料収入	16,694	16,324
構内営業料収入	14,557	14,331
土地建物等貸付料収入	25,186	25,084
その他の収入	19,232	20,992
営業収益合計	146,685	152,586
営業原価	110,539	107,839
営業総利益	36,146	44,747
販売費及び一般管理費	17,923	16,052
営業利益	18,222	28,695
営業外収益		
受取利息及び配当金	52	89
固定資産受贈益	149	88
契約解除金	41	90
コンサルティング収入	43	31
その他	115	100
営業外収益合計	402	400
営業外費用		
支払利息	1,571	1,239
社債利息	7,474	7,424
社債発行費	137	41
その他	59	53
営業外費用合計	9,243	8,759
経常利益	9,382	20,337
特別利益		
固定資産売却益	24	35
貸倒引当金戻入額	10	-
その他	-	0
特別利益合計	34	35
特別損失		
固定資産売却損	3	143
固定資産除却損	1,052	642
減損損失	671	-
災害損失引当金繰入額	-	1,791
環境対策引当金繰入額	-	1,616
その他	51	274
特別損失合計	1,778	4,469
税引前当期純利益	7,638	15,903
法人税、住民税及び事業税	3,496	6,167
法人税等調整額	315	1,559
法人税等合計	3,181	7,726
当期純利益	4,456	8,176

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		3,624	3.3	2,448	2.3
業務委託費		10,765	9.7	10,587	9.8
警備費		7,181	6.5	6,915	6.4
清掃費		2,653	2.4	2,624	2.4
修繕維持費		14,597	13.2	13,833	12.8
固定資産除却費		2,179	2.0	1,088	1.0
水道光熱費		5,670	5.1	5,867	5.4
減価償却費		48,076	43.5	48,554	45.0
公租公課		8,521	7.7	8,897	8.3
周辺対策交付金・助成金		4,752	4.3	4,728	4.4
移転補償費		1,186	1.1	822	0.8
その他		1,328	1.2	1,472	1.4
合計		110,539	100.0	107,839	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	52,000	52,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
別途積立金		
前期末残高	51,649	54,711
当期変動額		
別途積立金の積立	3,061	3,116
当期変動額合計	3,061	3,116
当期末残高	54,711	57,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,375	4,456
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
別途積立金の積立	3,061	3,116
当期純利益	4,456	8,176
当期変動額合計	81	3,719
当期末残高	4,456	8,176
利益剰余金合計		
前期末残高	56,110	59,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,456	8,176
当期変動額合計	3,142	6,836
当期末残高	59,253	66,089

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	208,110	211,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
当期純利益	4,456	8,176
当期変動額合計	3,142	6,836
当期末残高	211,253	218,089
純資産合計		
前期末残高	208,110	211,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,314	1,340
当期純利益	4,456	8,176
当期変動額合計	3,142	6,836
当期末残高	211,253	218,089

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 6～50年 構築物 3～75年 機械及び装置 6～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用処理し ております。	同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見 込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 成田新高速鉄道負担引当金</p> <p>将来の成田新高速鉄道の整備に伴う負担金の支出に備えるため、新東京国際空港公団（平成16年3月31日消滅）が関係者間の合意に基づき新東京国際空港公団会計規程第42条の3により引当金計上していたものを、成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）附則第6条により引継いだものであります。</p> <p>なお、当事業年度において、前事業年度末に計上された引当金全額を支出しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 環境対策引当金</p> <p>保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度において処理に係る金額の合理的な算定が可能となったため、その処理費用の見込額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
		<p>(7) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する損失に備えるため、当事業年度末における復旧費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧費用等のうち、当事業年度末において金額が合理的に算定できる復旧費用等の見込額について災害損失引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、見積額の変更に伴う戻し入れを含め営業総利益は11百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円増加し、税引前当期純利益は196百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り敷金保証金」(当事業年度は9,162百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>当事業年度より、新たに設定した「旅客保安サービス料」に基づく収入が発生したことに伴い、これを従来の「旅客サービス施設使用料収入」(当事業年度は24,240百万円)と合算して、「旅客施設使用料収入」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債470,314百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 一年以内返済長期借入金のうち、11,100百万円は無利子の政府借入金であります。</p> <p>3 長期借入金のうち、71,953百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>短期借入金 10,157百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>成田高速鉄道アクセス株式会社 17,100百万円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債468,393百万円の一般担保に供しております。</p> <p>2 一年以内返済長期借入金は、無利子の政府借入金であります。</p> <p>3 長期借入金のうち、60,853百万円は無利子の政府長期借入金であります。</p> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には次のものが含まれております。</p> <p>短期借入金 12,170百万円</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>成田高速鉄道アクセス株式会社 20,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																				
<p>1 売上原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、28,930百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,724百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円）</td> </tr> <tr> <td>警備費</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">11%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">89%</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益及び売却損は、土地の譲渡等によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、遊休資産及び処分予定資産について、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>そのうち、当事業年度末をもって今後使用しないことが確定した社宅に係る資産及び貨物ビルのリニューアル工事に伴い今後使用が見込まれない資産について、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物、工具、器具及び備品等</td> <td>千葉県 成田市</td> <td>250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>その内訳は、建物525百万円、構築物143百万円、工具、器具及び備品等1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、当該遊休資産については売却が困難であるため、また、当該処分予定資産については撤去する方針が決定されているため、備忘価額で算定しております。</p>	人件費	9,007百万円	（うち賞与引当金繰入額	609百万円）	（うち退職給付費用	2,724百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）	警備費	1,181百万円	販売手数料	1,570百万円	減価償却費	1,456百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	11%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	89%	建物	138百万円	構築物	313百万円	機械及び装置	162百万円	工具、器具及び備品等	28百万円	固定資産撤去費用	409百万円	用途	種類	場所	減損額	遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円	処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	250百万円	<p>1 営業原価と販売費及び一般管理費には、関係会社との取引額が、29,299百万円含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">6,436百万円</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">643百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31百万円）</td> </tr> <tr> <td>（うち役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円）</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3 同 左</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	人件費	6,436百万円	（うち賞与引当金繰入額	643百万円）	（うち退職給付費用	31百万円）	（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）	広告費	1,525百万円	販売手数料	1,944百万円	減価償却費	1,392百万円	販売費に属する費用のおおよその割合	22%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%	建物	20百万円	構築物	467百万円	機械及び装置	35百万円	工具、器具及び備品等	4百万円	固定資産撤去費用	115百万円
人件費	9,007百万円																																																																				
（うち賞与引当金繰入額	609百万円）																																																																				
（うち退職給付費用	2,724百万円）																																																																				
（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）																																																																				
警備費	1,181百万円																																																																				
販売手数料	1,570百万円																																																																				
減価償却費	1,456百万円																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	11%																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	89%																																																																				
建物	138百万円																																																																				
構築物	313百万円																																																																				
機械及び装置	162百万円																																																																				
工具、器具及び備品等	28百万円																																																																				
固定資産撤去費用	409百万円																																																																				
用途	種類	場所	減損額																																																																		
遊休資産	建物、構築物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	421百万円																																																																		
処分予定資産	建物、工具、器具及び備品等	千葉県 成田市	250百万円																																																																		
人件費	6,436百万円																																																																				
（うち賞与引当金繰入額	643百万円）																																																																				
（うち退職給付費用	31百万円）																																																																				
（うち役員退職慰労引当金繰入額	44百万円）																																																																				
広告費	1,525百万円																																																																				
販売手数料	1,944百万円																																																																				
減価償却費	1,392百万円																																																																				
販売費に属する費用のおおよその割合	22%																																																																				
一般管理費に属する費用のおおよその割合	78%																																																																				
建物	20百万円																																																																				
構築物	467百万円																																																																				
機械及び装置	35百万円																																																																				
工具、器具及び備品等	4百万円																																																																				
固定資産撤去費用	115百万円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度及び当事業年度につきましては、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として運航情報管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として運航情報管理システム用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>「重要な会計方針」3.(3)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	359	276	83	車両運搬具	66	36	30	合計	426	312	113	1年内	68百万円	1年超	45百万円	合計	113百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205百万円	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">同 左</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	116	88	27	車両運搬具	66	48	17	合計	182	137	45	1年内	34百万円	1年超	10百万円	合計	45百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	68百万円	減価償却費相当額の算定方法		同 左	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	359	276	83																																																														
車両運搬具	66	36	30																																																														
合計	426	312	113																																																														
1年内	68百万円																																																																
1年超	45百万円																																																																
合計	113百万円																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
支払リース料	205百万円																																																																
減価償却費相当額	205百万円																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	116	88	27																																																														
車両運搬具	66	48	17																																																														
合計	182	137	45																																																														
1年内	34百万円																																																																
1年超	10百万円																																																																
合計	45百万円																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
支払リース料	68百万円																																																																
減価償却費相当額	68百万円																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																	
同 左																																																																	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">4,320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">4,043百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,800</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,060百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	4,320百万円	見積残存価額部分	822百万円	受取利息相当額	1,098百万円	リース投資資産	4,043百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	504	1年超2年以内	504	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,800	1年内	1,232百万円	1年超	10,828百万円	合計	12,060百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">504</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">1,296</td></tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,595百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,828百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	3,816百万円	見積残存価額部分	822百万円	受取利息相当額	903百万円	リース投資資産	3,734百万円		リース投資資産(百万円)	1年以内	504	1年超2年以内	504	2年超3年以内	504	3年超4年以内	504	4年超5年以内	504	5年超	1,296	1年内	1,232百万円	1年超	9,595百万円	合計	10,828百万円
リース料債権部分	4,320百万円																																																								
見積残存価額部分	822百万円																																																								
受取利息相当額	1,098百万円																																																								
リース投資資産	4,043百万円																																																								
	リース投資資産(百万円)																																																								
1年以内	504																																																								
1年超2年以内	504																																																								
2年超3年以内	504																																																								
3年超4年以内	504																																																								
4年超5年以内	504																																																								
5年超	1,800																																																								
1年内	1,232百万円																																																								
1年超	10,828百万円																																																								
合計	12,060百万円																																																								
リース料債権部分	3,816百万円																																																								
見積残存価額部分	822百万円																																																								
受取利息相当額	903百万円																																																								
リース投資資産	3,734百万円																																																								
	リース投資資産(百万円)																																																								
1年以内	504																																																								
1年超2年以内	504																																																								
2年超3年以内	504																																																								
3年超4年以内	504																																																								
4年超5年以内	504																																																								
5年超	1,296																																																								
1年内	1,232百万円																																																								
1年超	9,595百万円																																																								
合計	10,828百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 15,141百万円、関連会社株式 130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,682</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 8,084</p> <p>減損損失 2,427</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>固定資産臨時償却費 617</p> <p>賞与引当金 378</p> <p>その他 494</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 24,252</p> <p>評価性引当額 1,911</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 22,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 58</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 58</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,282</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 10,049</p> <p>成田新高速鉄道負担引当金 7,475</p> <p>減損損失 2,308</p> <p>関係会社株式評価損 1,567</p> <p>環境対策引当金 653</p> <p>固定資産臨時償却費 617</p> <p>賞与引当金 369</p> <p>その他 944</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 23,986</p> <p>評価性引当額 3,174</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 20,812</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 58</p> <p>除去費用(資産除去債務) 31</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 89</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 20,722</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 7.9</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、所有する建物並びに機械及び装置について、石綿障害予防規則等に基づくアスベスト等の除去費用及び賃貸借契約に基づく原状回復費用を資産除去債務に計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得等の日から4年～24年と見積り、割引率は0.397%～2.228%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	309百万円
時の経過による調整額	3百万円
見積りの変更による減少額	36百万円
期末残高	275百万円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更の内容及び影響額

当事業年度末において、賃貸借契約に基づく原状回復費用について、資産の除去時点において必要とされる除去費用が減少する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による減少額36百万円を資産除去債務から減算しております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、成田国際空港の周辺で、航空機や地形の影響などにより現行の地上アナログ放送の視聴が困難な地域において電波障害対策用資産を有しており、土地等の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っております。しかし、これらの資産は、地上アナログ放送終了後においても、地上デジタル放送の難視対策やその他通信等に使用することのできる公共性の高い資産であり、当社の裁量だけでは撤去の是非や時期を決定することは難しく、現時点において資産除去債務を合理的に見積ることが困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	105,626円75銭	1株当たり純資産額	109,044円96銭
1株当たり当期純利益金額	2,228円47銭	1株当たり当期純利益金額	4,088円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,456	8,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,456	8,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>国土交通省は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、平成23年4月22日付で、本年3月11日から2011年夏期スケジュール期間の末日(10月29日)までの間、成田・羽田空港における国際・国内定期便を対象に、U/Lルール(注)の適用を一時停止することを関係航空会社及び当社に対し通知いたしました。</p> <p>この措置により減便・運休が多数発生した場合、営業収益が減少することが予想されますが、現時点では航空会社の対応が不明であることから、影響額については、見積もることが困難であります。</p> <p>(注) U/Lルール(Use It or Lose It Rule)とは、混雑空港において、貴重な資源であるスロットの有効活用を図るために国際航空運送協会(IATA)のガイドライン(Use It or Lose It Provision)に準拠し我が国が定めたルールで、夏期または冬期(IATAスケジュールの夏期または冬期をいう。)の一定期間において80%以上の使用実績を有するスロットに限って、次の年の対応する期間における優先使用権を認めるもの。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	559,133	3,002	2,946	559,188	266,083	18,443	293,105
構築物	386,722	4,086	6,570	384,238	205,843	16,224	178,395
機械及び装置	177,934	2,631	2,589	177,976	130,662	6,335	47,313
車両運搬具	2,541	467	23	2,984	2,231	210	753
工具、器具及び備品	59,468	1,707	1,295	59,881	44,317	5,170	15,564
土地	274,760	1,601	110	276,251	-	-	276,251
リース資産	298	19	-	318	146	61	171
建設仮勘定	2,476	13,545	12,787	3,234	-	-	3,234
有形固定資産計	1,463,336	27,061	26,322	1,464,074	649,285	46,445	814,788
無形固定資産							
商標権	15	-	-	15	8	1	7
ソフトウェア	11,806	958	2,613	10,151	5,709	2,368	4,442
リース資産	150	-	-	150	73	30	76
その他	41	-	-	41	36	2	4
無形固定資産計	12,013	958	2,613	10,358	5,827	2,402	4,531
長期前払費用	6,615	20	45	6,591	2,394	1,102	4,196 (1,094)

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1. 建設仮勘定の増減額

B滑走路西側誘導路整備工事に伴う増加	1,325百万円
第2ハイドラント計装制御設備更新工事に伴う増加	1,286百万円
整備地区エプロン舗装改修工事に伴う増加	1,281百万円

円

一期地区ディアISING施設工事に伴う増加 826百万円

建設仮勘定の減少額は、主に工事完成に伴う各資産への振替によるものであります。

2. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、次期償却等予定額で上段金額に含まれ、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	43	43	-	43	43
賞与引当金	936	914	936	0	914
災害損失引当金	-	1,791	-	-	1,791
役員退職慰労引当金	122	44	-	-	166
環境対策引当金	-	1,616	-	-	1,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期引当金繰入額と当期賞与支給額の差額を取り崩した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	7
預金	19,905
当座預金	2,968
普通預金	16,937

内訳	金額(百万円)
合計	19,912

□ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本航空インターナショナル	1,424
全日本空輸(株)	1,188
デルタ航空会社	914
ユナイテッド航空会社	378
(株)N A Aリテイリング	316
その他	5,619
合計	9,843

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
11,343	158,256	159,756	9,843	94.2	24.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

品目	金額(百万円)
保守用品	670
工事用品	668
その他	45
合計	1,385

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)N A A ファシリティーズ	695
N A A ファイアー&セキュリティ(株)	635
成田空港給油施設(株)	532
(株)N A A エレテック	474
(株)成田エアポートテクノ	331
その他	2,480
合計	5,150

ロ 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
財投機関債	49,998
縁故債	41,979
合計	91,978

固定負債

イ 社債

区分	金額(百万円)
普通社債	239,944
政府保証債	86,476
財投機関債	49,994
合計	376,414

ロ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(無利子借入金)	
政府	60,853
(有利子借入金)	
シンジケートローン	20,000
(株)みずほコーポレート銀行	13,450
(株)三菱東京UFJ銀行	13,050
(株)千葉銀行	10,200
(株)三井住友銀行	9,300
合計	126,853

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする14社の協調融資によるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、1万株券、その他必要券種
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	千葉県成田市古込字古込1番地1 成田国際空港株式会社 総務人事部
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第7期中）（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）平成22年12月27日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成22年9月21日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成22年12月27日関東財務局長に提出
- (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成23年2月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年4月22日付で、国土交通省より、平成23年3月11日から平成23年10月29日の期間の国際・国内定期便を対象にU/Lルール適用を一時停止することが関係航空会社及び成田国際空港株式会社に対し通知された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

成田国際空港株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柄澤 一恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、成田国際空港株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年4月22日付で、国土交通省より、平成23年3月11日から平成23年10月29日の期間の国際・国内定期便を対象にU/Lルール適用を一時停止することが関係航空会社及び成田国際空港株式会社に対し通知された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。